

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2022年8月24日提出
【計算期間】	第6計算期間中 (自 2021年12月1日 至 2022年5月31日)
【ファンド名】	ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし) ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり) ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)
【発行者名】	大和アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小松 幹太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【事務連絡者氏名】	西脇 保宏
【連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
【電話番号】	03-5555-3431
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1 【ファンドの運用状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 【投資状況】 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,242,196,786	99.99
内 日本	4,242,196,786	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	269,255	0.01
純資産総額	4,242,466,041	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,308,490,516	1,308,490,516	1.1827	1.1827
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,014,835,042	2,014,835,042	1.1209	1.1209
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,849,716,102	2,849,716,102	1.1793	1.1793
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,646,152,629	2,646,152,629	1.2343	1.2343
2021年5月末日	3,231,597,814	-	1.3668	-
6月末日	3,339,501,131	-	1.3828	-
7月末日	3,317,785,597	-	1.3526	-
8月末日	3,500,281,200	-	1.3950	-
9月末日	3,670,512,381	-	1.4559	-
10月末日	3,622,383,769	-	1.4350	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,521,561,254	3,521,561,254	1.3823	1.3823
12月末日	3,695,994,798	-	1.4306	-

2022年1月末日	3,544,688,199	-	1.3617	-
2月末日	3,542,886,043	-	1.3556	-
3月末日	3,719,176,501	-	1.4133	-
4月末日	4,181,083,195	-	1.3793	-
5月末日	4,242,466,041	-	1.3894	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	18.3
第2計算期間	5.2
第3計算期間	5.2
第4計算期間	4.7
第5計算期間	12.0
2021年12月1日～ 2022年5月31日	0.5

(参考) マザーファンド

トピックス・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	183,210,212,770	96.02
内 日本	183,210,212,770	96.02
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,602,083,004	3.98
純資産総額	190,812,295,774	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	7,559,640,000	3.96
内 日本	7,559,640,000	3.96

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO TOPIXインデックス

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,894円
純資産総額	42億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	0.7%
3カ月間	2.5%
6カ月間	0.5%
1年間	1.7%
3年間	35.0%
5年間	35.4%
設定来	38.9%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

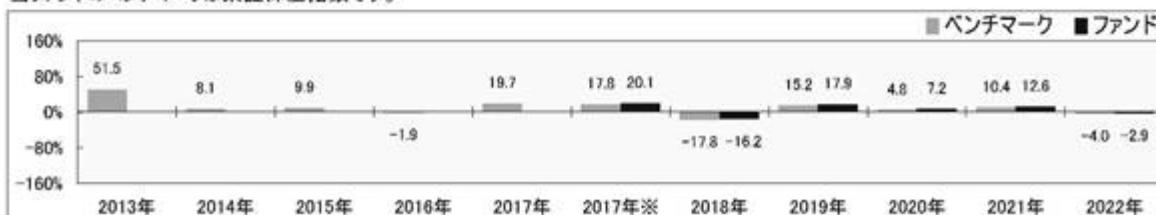
※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	株式東証33業種別構成	比率	組入上位10銘柄	業種名	比率
国内株式	2,160	96.0%	電気機器	17.6%	TOPIX先物 0406月	-	4.0%
国内株式先物	1	4.0%	情報・通信業	8.6%	トヨタ自動車	輸送用機器	3.8%
不動産投資信託等	-	-	輸送用機器	7.6%	ソニーグループ	電気機器	2.9%
コール・ローン、その他	-	4.0%	化学	6.2%	キーエンス	電気機器	1.8%
合計	2,161	-	卸売業	5.5%	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.7%
株式市場・市場別構成			機械	5.2%	日本電信電話	情報・通信業	1.6%
東証プライム市場		95.4%	サービス業	5.2%	東京エレクトロン	電気機器	1.4%
東証スタンダード市場		0.6%	医薬品	5.0%	リクルートホールディングス	サービス業	1.3%
東証グロース市場		-	銀行業	5.0%	任天堂	その他製品	1.2%
地方市場・その他		-	その他	30.2%	日立	電気機器	1.2%
合計		96.0%	合計	96.0%	合計		20.9%

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証株価指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。
・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。
・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】(2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	4,241,269,226	99.98
内 日本	4,241,269,226	99.98
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	650,037	0.02
純資産総額	4,241,919,263	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,294,661,850	1,294,661,850	1.1363	1.1363
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,198,184,300	2,198,184,300	1.1423	1.1423
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,353,172,110	2,353,172,110	1.3050	1.3050
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,369,427,354	3,369,427,354	1.4661	1.4661
2021年5月末日	2,985,535,887	-	1.6889	-
6月末日	3,124,492,255	-	1.7288	-
7月末日	3,171,573,463	-	1.7696	-
8月末日	3,271,644,571	-	1.8107	-
9月末日	3,178,752,205	-	1.7428	-
10月末日	3,364,235,358	-	1.8331	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,374,668,404	3,374,668,404	1.8402	1.8402
12月末日	3,478,174,059	-	1.8911	-
2022年1月末日	3,232,427,537	-	1.7591	-
2月末日	3,224,794,490	-	1.7434	-
3月末日	3,386,126,164	-	1.8221	-
4月末日	4,168,749,514	-	1.6674	-
5月末日	4,241,919,263	-	1.6623	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.6
第2計算期間	0.5
第3計算期間	14.2
第4計算期間	12.3
第5計算期間	25.5
2021年12月1日～ 2022年5月31日	9.7

(参考) マザーファンド

外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	71,671,020,005	88.85
内 香港	639,653,278	0.79
内 シンガポール	282,910,150	0.35
内 イスラエル	161,814,479	0.20
内 ノルウェー	178,227,940	0.22
内 スウェーデン	808,040,400	1.00
内 デンマーク	619,159,830	0.77
内 イギリス	3,398,673,541	4.21
内 アイルランド	132,686,096	0.16
内 オランダ	924,235,427	1.15
内 ベルギー	203,774,542	0.25

	内 フランス	2,464,850,766	3.06
	内 ドイツ	1,790,698,611	2.22
	内 スイス	2,213,380,261	2.74
	内 ポルトガル	51,063,348	0.06
	内 スペイン	553,078,987	0.69
	内 イタリア	533,022,437	0.66
	内 フィンランド	227,358,003	0.28
	内 オーストリア	47,674,093	0.06
	内 カナダ	2,897,741,172	3.59
	内 アメリカ	51,868,710,003	64.30
	内 オーストラリア	1,632,138,866	2.02
	内 ニューゼaland	42,127,775	0.05
投資証券		1,880,494,432	2.33
	内 香港	34,405,840	0.04
	内 シンガポール	33,341,524	0.04
	内 イギリス	40,329,002	0.05
	内 フランス	33,003,971	0.04
	内 カナダ	7,346,981	0.01
	内 アメリカ	1,554,824,303	1.93
	内 オーストラリア	171,235,331	0.21
	内 その他	6,007,480	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		7,111,895,890	8.82
純資産総額		80,663,410,327	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	6,557,133,646	8.13
内 イギリス	343,840,291	0.43
内 ドイツ	938,608,097	1.16
内 カナダ	255,459,480	0.32
内 アメリカ	4,901,840,109	6.08
内 オーストラリア	117,385,669	0.15
為替予約取引(売建)	76,574,636,882	94.93
内 日本	76,574,636,882	94.93

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,222	97.0%	日本円	101.2%	情報技術	20.0%	S&P500 EMINI JUN 22	アメリカ	6.1%
外国リート	58	2.2%	ユーロ	0.3%	金融	12.9%	APPLE INC	アメリカ	4.4%
外国投資証券	5	0.1%	英ポンド	0.1%	ヘルスケア	12.6%	MICROSOFT CORP	アメリカ	3.5%
			豪ドル	0.0%	一般消費財・サービス	9.2%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.9%
コール・ローン、その他		8.8%	スウェーデン・クローネ	0.0%	資本財・サービス	8.3%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.2%
合計	1,285	-	香港ドル	0.0%	生活必需品	6.8%	TESLA INC	アメリカ	1.2%
			カナダドル	0.0%	コミュニケーション・サービス	6.7%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	1.2%
国・地域別構成			ノルウェー・クローネ	0.0%	エネルギー	5.0%	EURO STOXX 50 JUN 22	ドイツ	0.9%
アメリカ		72.3%	シンガポール・ドル	0.0%	素材	4.2%	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	0.9%
イギリス		4.7%	その他	-1.8%	公益事業、他	3.4%	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	0.8%
その他		22.3%	合計	100.0%	合計	88.8%	合計		21.9%

※株式業種別構成は、原則としてS&P/MSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはMSCIロクサイ指数(円ヘッジ・ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,312,925,463	99.23
内 日本	3,312,925,463	99.23
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	25,819,827	0.77
純資産総額	3,338,745,290	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	915,626,043	915,626,043	1.1391	1.1391
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,637,273,973	1,637,273,973	1.1550	1.1550
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,845,455,269	1,845,455,269	1.2622	1.2622
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,513,652,732	2,513,652,732	1.3420	1.3420
2021年5月末日	2,302,324,395	-	1.6498	-
6月末日	2,403,963,551	-	1.6849	-
7月末日	2,431,840,867	-	1.6892	-
8月末日	2,521,206,099	-	1.7276	-
9月末日	2,501,869,548	-	1.6979	-
10月末日	2,668,284,791	-	1.8056	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	2,628,949,371	2,628,949,371	1.7840	1.7840
12月末日	2,743,420,822	-	1.8533	-
2022年1月末日	2,586,031,072	-	1.7592	-

2月末日	2,567,136,686	-	1.7402	-
3月末日	2,818,012,131	-	1.9013	-
4月末日	3,302,239,198	-	1.8255	-
5月末日	3,338,745,290	-	1.8239	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	13.9
第2計算期間	1.4
第3計算期間	9.3
第4計算期間	6.3
第5計算期間	32.9
2021年12月1日～ 2022年5月31日	2.2

(参考) マザーファンド

外国株式インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	245,982,879,866	90.56
内 香港	2,183,143,638	0.80
内 シンガポール	978,427,394	0.36
内 イスラエル	529,742,618	0.20
内 ノルウェー	602,092,781	0.22
内 スウェーデン	2,737,193,975	1.01

内 デンマーク	2,096,974,697	0.77
内 イギリス	11,685,055,602	4.30
内 アイルランド	448,611,032	0.17
内 オランダ	3,122,102,575	1.15
内 ベルギー	675,348,694	0.25
内 フランス	8,411,870,666	3.10
内 ドイツ	6,059,190,842	2.23
内 スイス	7,490,163,842	2.76
内 ポルトガル	161,248,721	0.06
内 スペイン	1,839,696,070	0.68
内 イタリア	1,781,708,433	0.66
内 フィンランド	733,026,807	0.27
内 オーストリア	152,788,101	0.06
内 カナダ	9,742,856,567	3.59
内 アメリカ	179,169,270,016	65.96
内 オーストラリア	5,235,660,824	1.93
内 ニュージーランド	146,705,971	0.05
投資証券	6,442,778,479	2.37
内 香港	111,205,504	0.04
内 シンガポール	109,201,071	0.04
内 イギリス	145,746,522	0.05
内 フランス	106,512,863	0.04
内 カナダ	27,735,774	0.01
内 アメリカ	5,375,958,027	1.98
内 オーストラリア	539,561,747	0.20
内 その他	26,856,971	0.01
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	19,187,290,277	7.06
純資産総額	271,612,948,622	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	19,199,054,027	7.07
内 イギリス	970,120,822	0.36
内 ドイツ	3,258,248,555	1.20
内 カナダ	945,200,076	0.35
内 アメリカ	13,187,015,511	4.86
内 オーストラリア	838,469,063	0.31
為替予約取引(買建)	12,032,896,983	4.43

内 日本	12,032,896,983	4.43
------	----------------	------

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株式	17,092,185,566	84.69
内 中国	6,288,111,526	31.16
内 台湾	2,411,787,073	11.95
内 タイ	732,654,550	3.63
内 シンガポール	16,625,422	0.08
内 マレーシア	82,774,590	0.41
内 インドネシア	263,808,688	1.31
内 インド	2,001,260,261	9.92
内 サウジアラビア	545,247,993	2.70
内 トルコ	392,523,645	1.94
内 カナダ	17,657,081	0.09
内 メキシコ	541,334,592	2.68
内 チリ	137,408,719	0.68
内 ブラジル	2,830,670,740	14.03
内 南アフリカ	830,320,686	4.11
投資証券	1,857,932,137	9.21
内 アメリカ	1,857,932,137	9.21
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,231,334,631	6.10
純資産総額	20,181,452,334	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引(買建)	1,216,807,134	6.03
内 アメリカ	1,216,807,134	6.03

為替予約取引(買建)	270,313,035	1.34
内 日本	270,313,035	1.34
為替予約取引(売建)	1,523,824	0.01
内 日本	1,523,824	0.01

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国株式インデックスEM+ (為替ヘッジなし)

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	18,239円
純資産総額	33億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.1%
3カ月間	4.8%
6カ月間	2.2%
1年間	10.6%
3年間	59.5%
5年間	76.1%
設定来	82.4%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	株式業種別構成	比率	組入上位10銘柄	国・地域名	比率
外国株式・先物	1,626	95.5%	米ドル	60.8%	情報技術	18.3%	S&P500 EMINI JUN 22	アメリカ	3.9%
外国投資証券	6	1.9%	ユーロ	7.5%	金融	15.8%	APPLE INC	アメリカ	3.6%
外国リート	58	1.8%	香港ドル	5.9%	ヘルスケア	10.3%	MICROSOFT CORP	アメリカ	2.8%
外国ワラント	1	0.0%	英ポンド	3.7%	一般消費財・サービス	9.0%	INVESCO FTSE RAFI EMERGING M	アメリカ	1.8%
ユーロ・ローン、その他		7.6%	カナダ・ドル	3.1%	資本財・サービス	7.2%	AMAZON.COM INC	アメリカ	1.5%
合計	1,691	-	ブラジル・レアル	2.9%	コミュニケーション・サービス	6.7%	MSCI EMER MKT INDEX (ICE) JUN 22	アメリカ	1.2%
国・地域別構成			スイス・フラン	2.4%	生活必需品	6.2%	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	1.0%
アメリカ		60.9%	台湾ドル	2.4%	エネルギー	6.1%	TESLA INC	アメリカ	0.9%
中国		6.1%	インド・ルピー	2.0%	素材	5.3%	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	0.9%
その他		32.2%	その他	9.1%	公益事業、他	3.9%	EURO STOXX 50 JUN 22	ドイツ	0.7%
合計		99.2%	合計	100.0%	合計	88.7%	合計		18.4%

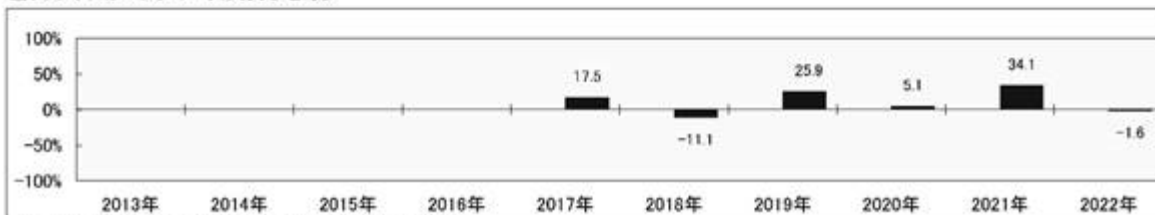
※株式業種別構成は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Incが提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 【投資状況】(2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,050,206,414	99.90
内 日本	3,050,206,414	99.90
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,019,379	0.10
純資産総額	3,053,225,793	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,379,006,108	1,379,006,108	1.0010	1.0010
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,161,576,187	2,161,576,187	1.0025	1.0025
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,135,143,578	2,135,143,578	1.0249	1.0249
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,402,441,089	2,402,441,089	1.0153	1.0153
2021年5月末日	2,893,145,646	-	1.0133	-
6月末日	2,886,408,952	-	1.0137	-
7月末日	2,917,535,418	-	1.0187	-
8月末日	2,953,855,608	-	1.0177	-
9月末日	2,977,238,499	-	1.0140	-
10月末日	3,005,934,732	-	1.0128	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,041,324,471	3,041,324,471	1.0151	1.0151
12月末日	3,035,926,927	-	1.0127	-
2022年1月末日	3,028,621,708	-	1.0054	-
2月末日	3,005,613,758	-	1.0003	-
3月末日	2,978,545,909	-	0.9974	-
4月末日	3,031,665,537	-	0.9948	-
5月末日	3,053,225,793	-	0.9932	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.1
第2計算期間	0.1
第3計算期間	2.2
第4計算期間	0.9
第5計算期間	0.0
2021年12月1日～ 2022年5月31日	2.2

(参考) マザーファンド

日本債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	93,771,763,980	91.27
内 日本	93,771,763,980	91.27
地方債証券	3,259,917,700	3.17
内 日本	3,259,917,700	3.17
特殊債券	2,160,105,100	2.10
内 日本	2,160,105,100	2.10
社債券	3,029,237,900	2.95
内 日本	3,029,237,900	2.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	519,162,073	0.51
純資産総額	102,740,186,753	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(参考情報) 運用実績

●FWO 日本債券インデックス

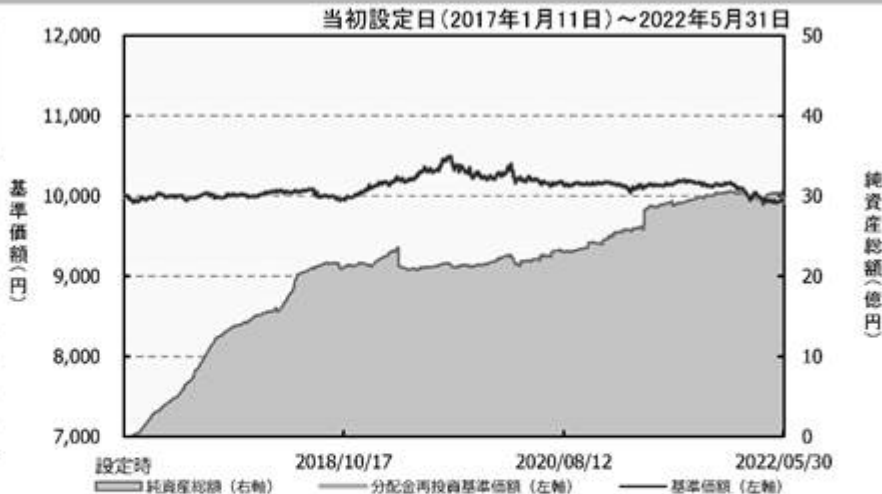
2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,932円
純資産総額	30億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.2%
3カ月間	-0.7%
6カ月間	-2.2%
1年間	-2.0%
3年間	-3.2%
5年間	-0.7%
設定来	-0.7%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	直近1年間分配金合計額: 0円					設定来分配金合計額: 0円				
	第1期 17年11月	第2期 18年11月	第3期 19年12月	第4期 20年11月	第5期 21年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金を支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	利率(%)	償還日	比率	
国内債券	342	99.4%	直接利回り(%)	349 10年国債	0.100	2027/12/20	1.3%	
国内債券先物	-	-	最終利回り(%)	145 5年国債	0.100	2025/09/20	1.2%	
コール・ローン、その他		0.6%	修正デュレーション	150 5年国債	0.005	2026/12/20	1.2%	
合計	342	100.0%	残存年数	141 5年国債	0.100	2024/09/20	1.2%	
債券種別構成		比率	格付別構成	比率				
国債		91.0%	AAA	93.1%	138 5年国債	0.100	2023/12/20	1.2%
地方債		3.8%	AA	3.3%	140 5年国債	0.100	2024/06/20	1.1%
事業債		3.5%	A	2.0%	147 5年国債	0.005	2026/03/20	1.1%
政府保証債		0.8%	BBB	-	365 10年国債	0.100	2031/12/20	1.1%
その他		0.3%	BB以下・無格付	1.5%	148 5年国債	0.005	2026/06/20	1.1%
合計		99.4%	合計	100.0%	144 5年国債	0.100	2025/06/20	1.1%
					合計			11.5%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を1.5%保有しております。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはダイワ・ボンド・インデックス(DBI)総合指数です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	3,897,349,673	99.80
内 日本	3,897,349,673	99.80
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	7,688,585	0.20
純資産総額	3,905,038,258	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	2,166,190,168	2,166,190,168	1.0078	1.0078
第2計算期間末 (2018年11月30日)	3,598,169,224	3,598,169,224	0.9860	0.9860
第3計算期間末 (2019年12月2日)	3,539,153,139	3,539,153,139	1.0567	1.0567
第4計算期間末 (2020年11月30日)	3,993,652,896	3,993,652,896	1.1094	1.1094
2021年5月末日	4,859,142,600	-	1.0665	-
6月末日	4,962,721,869	-	1.0703	-
7月末日	5,049,822,579	-	1.0887	-
8月末日	5,110,507,021	-	1.0886	-
9月末日	5,083,599,405	-	1.0712	-
10月末日	5,132,249,671	-	1.0706	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	5,184,444,357	5,184,444,357	1.0770	1.0770
12月末日	5,169,302,945	-	1.0671	-
2022年1月末日	5,139,662,651	-	1.0537	-

2月末日	5,045,993,720	-	1.0314	-
3月末日	4,877,341,816	-	1.0039	-
4月末日	3,910,100,094	-	0.9817	-
5月末日	3,905,038,258	-	0.9717	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	0.8
第2計算期間	2.2
第3計算期間	7.2
第4計算期間	5.0
第5計算期間	2.9
2021年12月1日～ 2022年5月31日	9.8

(参考) マザーファンド

外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	123,311,797,687	97.58
内 ユーロ	44,595,342,628	35.29
内 中国	2,114,627,257	1.67
内 シンガポール	567,960,624	0.45
内 マレーシア	673,907,817	0.53
内 イスラエル	439,266,925	0.35

内 ノルウェー	301,260,326	0.24
内 スウェーデン	333,162,887	0.26
内 デンマーク	503,725,497	0.40
内 イギリス	6,490,562,999	5.14
内 ポーランド	569,621,926	0.45
内 カナダ	2,555,062,350	2.02
内 アメリカ	61,240,400,196	48.46
内 メキシコ	990,364,806	0.78
内 オーストラリア	1,936,531,449	1.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,059,850,399	2.42
純資産総額	126,371,648,086	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
債券先物取引(買建)	623,774,429	0.49
内 ドイツ	82,047,101	0.06
内 アメリカ	541,727,328	0.43
為替予約取引(売建)	125,597,123,949	99.39
内 日本	125,597,123,949	99.39

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 債券先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(注4) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	9,717円
純資産総額	39億円



基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-1.0%
3カ月間	-5.8%
6カ月間	-9.8%
1年間	-8.9%
3年間	-5.4%
5年間	-3.7%
設定来	-2.8%

※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券・先物	555	97.9%	日本円	100.6%	直接利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2023/11/15	2.6%
			米ドル	0.1%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2025/11/15	2.0%
コール・ローン、その他		2.6%	マレーシア・リンギット	0.0%	修正デュレーション	United States Treasury Note/Bond	2025/01/31	1.6%
合計	555	-	メキシコ・ペソ	0.0%	残存年数	United States Treasury Note/Bond	2024/02/15	1.5%
債券種別構成			オフショア人民元	0.0%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2025/05/15	1.5%
国債		97.4%	南アフリカ・ランド	0.0%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2024/07/31	1.5%
			スウェーデン・クローネ	-0.0%	AA	United States Treasury Note/Bond	2025/08/15	1.5%
			シンガポール・ドル	-0.0%	A	United States Treasury Note/Bond	2026/11/15	1.5%
			イスラエル・シェケル	-0.0%	BBB	United States Treasury Note/Bond	2027/08/15	1.4%
			その他	-0.8%	BB	United States Treasury Note/Bond	2023/08/15	1.4%
合計		97.4%	合計	100.0%	合計	合計		16.4%

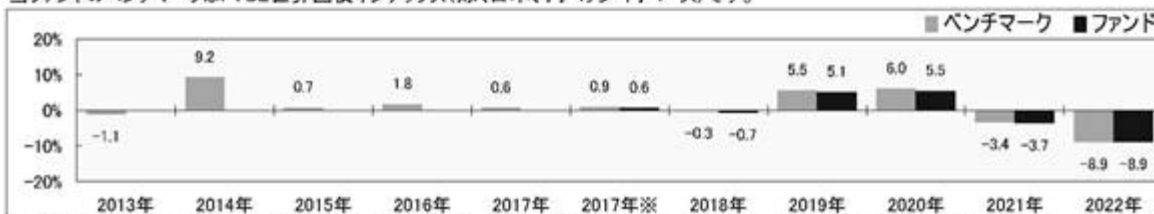
※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

※先物の残玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはFTSE世界国債インデックス(除く日本、円ヘッジ・円ベース)です。



※ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

※2017年※は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

※当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	2,503,582,064	99.81
内 日本	2,503,582,064	99.81
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	4,887,597	0.19
純資産総額	2,508,469,661	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	1,406,787,686	1,406,787,686	1.0477	1.0477
第2計算期間末 (2018年11月30日)	2,442,336,372	2,442,336,372	1.0222	1.0222
第3計算期間末 (2019年12月2日)	2,833,746,066	2,833,746,066	1.0673	1.0673
第4計算期間末 (2020年11月30日)	2,462,912,432	2,462,912,432	1.1005	1.1005
2021年5月末日	3,125,532,555	-	1.1417	-
6月末日	3,173,778,671	-	1.1398	-
7月末日	3,203,850,936	-	1.1426	-
8月末日	3,249,099,194	-	1.1430	-
9月末日	3,259,557,502	-	1.1339	-
10月末日	3,345,398,629	-	1.1545	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	3,297,505,349	3,297,505,349	1.1365	1.1365
12月末日	3,361,226,425	-	1.1481	-
2022年1月末日	3,328,189,410	-	1.1318	-
2月末日	3,279,604,650	-	1.1133	-
3月末日	3,365,379,395	-	1.1467	-
4月末日	2,503,234,911	-	1.1480	-
5月末日	2,508,469,661	-	1.1412	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	4.8
第2計算期間	2.4
第3計算期間	4.4
第4計算期間	3.1
第5計算期間	3.3
2021年12月1日～ 2022年5月31日	0.4

（参考）マザーファンド

外国債券インデックスマザーファンド

(1) 投資状況（2022年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	232,699,812,281	98.33
内 ユーロ	84,356,015,851	35.65
内 中国	3,927,424,107	1.66
内 シンガポール	1,013,042,910	0.43
内 マレーシア	1,150,662,634	0.49
内 イスラエル	947,769,748	0.40
内 ノルウェー	597,353,114	0.25
内 スウェーデン	639,283,995	0.27
内 デンマーク	919,169,112	0.39
内 イギリス	12,240,175,512	5.17

内 ポーランド	995,622,601	0.42
内 カナダ	4,750,933,114	2.01
内 アメリカ	115,729,418,306	48.90
内 メキシコ	1,811,534,488	0.77
内 オーストラリア	3,621,406,789	1.53
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	3,942,822,295	1.67
純資産総額	236,642,634,576	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	1,171,378,156	0.49
内 日本	1,171,378,156	0.49

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド

(1) 投資状況 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	23,896,925,615	96.04
内 中国	2,368,028,036	9.52
内 タイ	2,430,345,097	9.77
内 マレーシア	2,427,303,537	9.76
内 フィリピン	24,014,900	0.10
内 インドネシア	2,371,284,241	9.53
内 ポーランド	1,693,982,323	6.81
内 ハンガリー	732,555,281	2.94
内 ルーマニア	677,802,851	2.72
内 トルコ	221,347,317	0.89
内 チェコ	1,068,879,596	4.30
内 メキシコ	2,483,457,241	9.98
内 ドミニカ共和国	25,175,735	0.10
内 コロンビア	1,060,530,591	4.26
内 ペルー	565,755,578	2.27

内 チリ	497,733,083	2.00
内 ブラジル	2,478,379,793	9.96
内 ウルグアイ	28,023,485	0.11
内 エジプト	340,614,069	1.37
内 南アフリカ	2,401,712,861	9.65
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	985,469,090	3.96
純資産総額	24,882,394,705	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引(買建)	312,247,288	1.25
内 日本	312,247,288	1.25

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国債券インデックスEM+ (為替ヘッジなし)

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	11,412円
純資産総額	25億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-0.6%
3カ月間	2.5%
6カ月間	0.4%
1年間	-0.0%
3年間	11.6%
5年間	13.5%
設定来	14.1%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

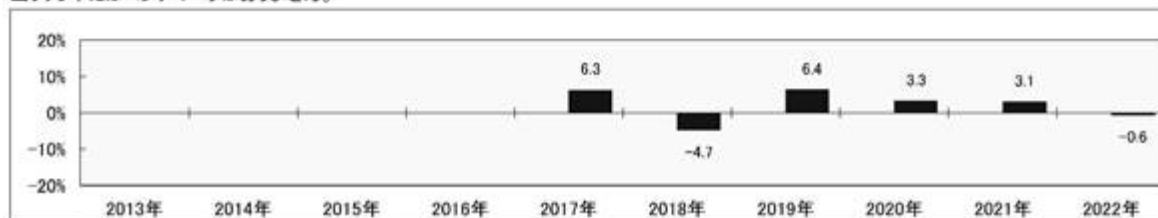
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率
外国債券	1,117	97.7%	米ドル	39.5%	直接利回り(%)	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2024/01/01	0.5%
			ユーロ	28.8%	最終利回り(%)	United States Treasury Note/Bond	2031/02/15	0.4%
コール・ローン、その他		2.3%	英ポンド	4.2%	修正デュレーション	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/08/15	0.4%
合計	1,117	100.0%	オフショア人民元	3.4%	残存年数	Brazil Letras do Tesouro Nacional	2023/07/01	0.4%
債券種別構成			メキシコ・ペソ	2.8%	格付別構成	United States Treasury Note/Bond	2030/08/15	0.4%
国債		97.7%	マレーシア・リンギット	2.4%	AAA	United States Treasury Note/Bond	2030/11/15	0.4%
			ブラジル・リアル	2.1%	AA	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	2026/12/21	0.4%
			南アフリカ・ランド	2.0%	A	UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND	2031/11/15	0.3%
			タイ・バーツ	2.0%	BBB	United States Treasury Note/Bond	2031/05/15	0.3%
			その他	12.9%	BB以下・無格付	Mexican Bonos	2026/03/05	0.3%
合計		97.7%	合計	100.0%	合計	合計		3.8%

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。無格付債券を0.0%保有しております。

※格付別構成については、R&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの格付けのうち最も高いものを採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2017年は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン J - REITインデックス】

(1) 【投資状況】(2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	1,697,745,265	99.95
内 日本	1,697,745,265	99.95
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	833,055	0.05
純資産総額	1,698,578,320	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	564,311,815	564,311,815	0.9372	0.9372
第2計算期間末 (2018年11月30日)	1,027,403,305	1,027,403,305	1.0585	1.0585
第3計算期間末 (2019年12月2日)	1,183,900,381	1,183,900,381	1.3333	1.3333
第4計算期間末 (2020年11月30日)	1,177,153,445	1,177,153,445	1.0596	1.0596
2021年5月末日	1,571,723,517	-	1.3249	-
6月末日	1,670,868,634	-	1.3774	-
7月末日	1,696,977,183	-	1.3873	-
8月末日	1,717,423,764	-	1.3835	-
9月末日	1,689,272,623	-	1.3398	-
10月末日	1,736,300,669	-	1.3555	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,679,344,805	1,679,344,805	1.2998	1.2998
12月末日	1,765,251,301	-	1.3445	-
2022年1月末日	1,689,704,723	-	1.2706	-
2月末日	1,661,575,272	-	1.2331	-
3月末日	1,787,443,012	-	1.3178	-
4月末日	1,659,094,748	-	1.3020	-
5月末日	1,698,578,320	-	1.3250	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	6.3
第2計算期間	12.9
第3計算期間	26.0
第4計算期間	20.5
第5計算期間	22.7
2021年12月1日～ 2022年5月31日	1.9

（参考）マザーファンド

ダイワJ-REITマザーファンド

(1) 投資状況（2022年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資証券	454,228,914,000	97.59
内 日本	454,228,914,000	97.59
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	11,229,879,438	2.41
純資産総額	465,458,793,438	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引（買建）	11,233,600,000	2.41
内 日本	11,233,600,000	2.41

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

- (注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。
- (注3) 不動産投信指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO J-REITインデックス

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	13,250円
純資産総額	16億円



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	1.8%
3カ月間	7.5%
6カ月間	1.9%
1年間	0.0%
3年間	16.4%
5年間	37.7%
設定来	32.5%

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期					
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月					
分配金	0円	0円	0円	0円	0円					

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

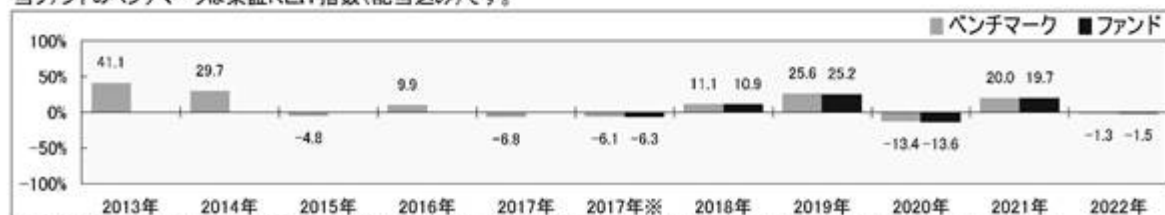
資産別構成	銘柄数	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	比率
国内リート	61	97.5%	オフィス不動産	27.6%	日本ビルファンド	オフィス不動産	7.2%
国内リート 先物	1	2.4%	各種不動産	23.9%	ジャパンリアルエステイト	オフィス不動産	5.6%
			工業用不動産	20.9%	日本プロロジスリート	工業用不動産	4.9%
			住宅用不動産	9.9%	日本都市ファンド投資法人	店舗用不動産	4.8%
			店舗用不動産	9.8%	野村不動産マスターF	各種不動産	4.8%
			ホテル・リゾート不動産	5.0%	GLP投資法人	工業用不動産	4.7%
			ヘルスクエア不動産	0.4%	大和ハウスリート投資法人	各種不動産	4.2%
					オリックス不動産投資	オフィス不動産	3.3%
					アドバンス・レジデンス	住宅用不動産	3.2%
コール・ローン、その他		2.5%			ユナイテッド・アーバン投資法人	各種不動産	2.8%
合計	62	-	合計	97.5%	合計		45.5%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&PとMSCI Incが共同で作成した世界産業分類基準(GICS)によるものです。

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークは東証REIT指数(配当込み)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 【投資状況】 (2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	836,869,232	99.99
内 日本	836,869,232	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	67,629	0.01
純資産総額	836,936,861	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	451,251,233	451,251,233	1.0301	1.0301
第2計算期間末 (2018年11月30日)	767,151,864	767,151,864	1.0317	1.0317
第3計算期間末 (2019年12月2日)	839,510,983	839,510,983	1.1735	1.1735
第4計算期間末 (2020年11月30日)	822,409,605	822,409,605	1.0306	1.0306
2021年5月末日	912,230,496	-	1.2082	-
6月末日	955,072,482	-	1.2429	-
7月末日	993,191,892	-	1.2876	-
8月末日	1,016,274,176	-	1.3118	-
9月末日	985,104,407	-	1.2623	-
10月末日	1,061,472,909	-	1.3445	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	1,062,472,724	1,062,472,724	1.3476	1.3476
12月末日	1,109,424,223	-	1.4182	-
2022年1月末日	1,023,913,911	-	1.3168	-
2月末日	1,026,580,033	-	1.3124	-
3月末日	1,080,255,223	-	1.3859	-
4月末日	889,138,323	-	1.3471	-
5月末日	836,936,861	-	1.2462	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	3.0
第2計算期間	0.2
第3計算期間	13.7
第4計算期間	12.2
第5計算期間	30.8
2021年12月1日～ 2022年5月31日	7.5

(参考) マザーファンド

先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド

(1) 投資状況(2022年5月31日現在)

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	572,400,417	2.45
内 アメリカ	572,400,417	2.45
投資証券	22,083,117,847	94.56
内 ガーンジー	62,704,657	0.27
内 韓国	58,861,794	0.25
内 香港	341,536,397	1.46
内 シンガポール	826,601,345	3.54
内 イスラエル	19,528,221	0.08
内 イギリス	1,163,284,406	4.98
内 アイルランド	27,271,717	0.12
内 オランダ	45,032,106	0.19

内 ベルギー	282,074,265	1.21
内 フランス	392,585,807	1.68
内 ドイツ	13,937,005	0.06
内 スペイン	94,477,332	0.40
内 イタリア	7,377,154	0.03
内 カナダ	426,123,156	1.82
内 アメリカ	16,709,445,194	71.55
内 オーストラリア	1,530,086,243	6.55
内 ニュージーランド	82,191,048	0.35
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	698,968,952	2.99
純資産総額	23,354,487,216	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	507,295,038	2.17
内 ドイツ	93,130,582	0.40
内 アメリカ	414,164,456	1.77
為替予約取引(売建)	24,774,466,533	106.08
内 日本	24,774,466,533	106.08

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

基準価額	12,462円
純資産総額	8.3億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-7.5%
3カ月間	-5.0%
6カ月間	-7.5%
1年間	3.1%
3年間	14.2%
5年間	24.7%
設定来	24.6%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期						
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月						
分配金	0円	0円	0円	0円	0円						

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

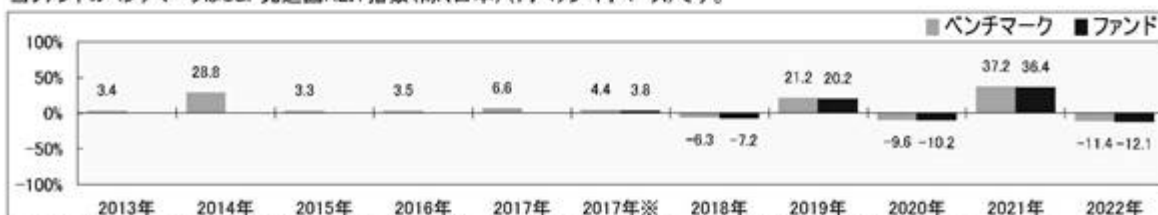
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率	
外国リート・先物	324	96.6%	日本円	108.4%	商業施設	16.9%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	6.0%	
外国投資信託等	4	2.6%	韓国ウォン	0.3%	住宅	15.4%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	4.0%	
コール・ローン、その他		3.0%	香港ドル	0.1%	産業施設	15.4%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.3%	
合計	328	-	ユーロ	0.0%	特殊用途施設	10.6%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.5%	
国・地域別構成	比率	イスラエル・シケル	-0.0%	各種不動産	9.5%	WELLTOWER INC	ヘルスクエア	アメリカ	2.5%		
アメリカ	75.8%	ニュージーランド・ドル	-0.0%	ヘルスクエア	8.8%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	2.5%		
オーストラリア	6.6%	カナダ・ドル	-0.1%	オフィス	8.2%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	2.5%		
イギリス	5.0%	シンガポール・ドル	-0.1%	貸倉庫	6.7%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	2.4%		
シンガポール	3.5%	英ポンド	-0.4%	ホテル/リゾート	2.9%	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	1.9%		
その他	8.3%	その他	-8.2%			DOW JONES US REAL ESTATE JUN 22	-	アメリカ	1.8%		
合計		99.2%	合計	100.0%	合計	94.4%	合計			29.2%	

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の残玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(円ヘッジ・円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)】

(1) 【投資状況】（2022年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	777,224,170	99.99
内 日本	777,224,170	99.99
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	68,697	0.01
純資産総額	777,292,867	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (2017年11月30日)	312,291,612	312,291,612	1.0273	1.0273
第2計算期間末 (2018年11月30日)	561,256,874	561,256,874	1.0501	1.0501
第3計算期間末 (2019年12月2日)	595,752,247	595,752,247	1.1725	1.1725
第4計算期間末 (2020年11月30日)	602,823,641	602,823,641	0.9969	0.9969
2021年5月末日	768,486,408	-	1.2466	-
6月末日	805,644,126	-	1.2848	-
7月末日	832,570,865	-	1.3172	-
8月末日	854,620,758	-	1.3445	-
9月末日	840,731,428	-	1.3132	-
10月末日	922,695,473	-	1.4272	-
第5計算期間末 (2021年11月30日)	912,628,770	912,628,770	1.4202	1.4202
12月末日	963,817,439	-	1.5134	-
2022年1月末日	885,930,493	-	1.4047	-
2月末日	890,846,930	-	1.4042	-
3月末日	997,587,068	-	1.5780	-
4月末日	835,706,136	-	1.6028	-
5月末日	777,292,867	-	1.4809	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000
第2計算期間	0.0000
第3計算期間	0.0000
第4計算期間	0.0000
第5計算期間	0.0000
2021年12月1日～ 2022年5月31日	-

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	2.7
第2計算期間	2.2
第3計算期間	11.7
第4計算期間	15.0
第5計算期間	42.5
2021年12月1日～ 2022年5月31日	4.3

（参考）マザーファンド

ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド

(1) 投資状況（2022年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	547,941,718	2.02
内 アメリカ	547,941,718	2.02
投資証券	26,094,768,855	96.21
内 ガーンジー	71,955,702	0.27
内 韓国	66,678,114	0.25
内 香港	402,199,572	1.48
内 シンガポール	967,094,744	3.57
内 イスラエル	19,681,298	0.07
内 イギリス	1,370,391,346	5.05
内 アイルランド	29,530,620	0.11

内 オランダ	47,769,575	0.18
内 ベルギー	318,415,045	1.17
内 フランス	445,118,091	1.64
内 ドイツ	14,397,890	0.05
内 スペイン	106,522,040	0.39
内 イタリア	7,617,509	0.03
内 カナダ	499,116,833	1.84
内 アメリカ	19,857,728,331	73.21
内 オーストラリア	1,779,212,009	6.56
内 ニュージーランド	91,340,136	0.34
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	481,300,169	1.77
純資産総額	27,124,010,742	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引(買建)	480,457,152	1.77
内 ドイツ	121,181,962	0.45
内 アメリカ	359,275,190	1.32
為替予約取引(買建)	232,833,812	0.86
内 日本	232,833,812	0.86

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(参考情報) 運用実績

●FWO 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

2022年5月31日現在

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額・純資産の推移

当初設定日(2017年1月11日)～2022年5月31日

基準価額	14,809円
純資産総額	7.7億円



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
※基準価額の計算において運用管理費用(信託報酬)は控除しています。

基準価額の騰落率

期間	ファンド
1カ月間	-7.6%
3カ月間	5.5%
6カ月間	4.3%
1年間	18.8%
3年間	37.8%
5年間	52.6%
設定来	48.1%

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期						
	17年11月	18年11月	19年12月	20年11月	21年11月						
分配金	0円	0円	0円	0円	0円						

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	リート用途別構成	比率	組入上位10銘柄	用途名	国・地域名	比率
外国リート・先物	325	97.8%	米ドル	76.5%	商業施設	17.2%	PROLOGIS INC	産業施設	アメリカ	6.1%
外国投資信託等	4	2.1%	豪ドル	6.7%	住宅	15.7%	EQUINIX INC	特殊用途施設	アメリカ	4.1%
コール・ローン、その他		1.8%	英ポンド	5.3%	産業施設	15.6%	PUBLIC STORAGE	貸倉庫	アメリカ	3.3%
合計	329	-	ユーロ	4.0%	特殊用途施設	10.9%	DIGITAL REALTY TRUST INC	特殊用途施設	アメリカ	2.6%
国・地域別構成			シンガポール・ドル	3.3%	各種不動産	9.6%	WELLTOWER INC	ヘルスケア	アメリカ	2.6%
アメリカ		76.5%	カナダ・ドル	1.9%	ヘルスケア	9.0%	REALTY INCOME CORP	商業施設	アメリカ	2.6%
オーストラリア		6.6%	香港ドル	1.6%	オフィス	8.3%	SIMON PROPERTY GROUP INC	商業施設	アメリカ	2.4%
イギリス		5.1%	ニュージーランド・ドル	0.3%	貸倉庫	6.8%	VANGUARD REAL ESTATE ETF	-	アメリカ	2.0%
シンガポール		3.6%	韓国ウォン	0.3%	ホテル/リゾート	2.9%	AVALONBAY COMMUNITIES INC	住宅	アメリカ	1.9%
その他		8.3%	その他	0.1%	その他	-	EQUITY RESIDENTIAL	住宅	アメリカ	1.7%
合計		100.0%	合計	100.0%	合計	96.1%	合計			29.3%

※リート用途別構成の用途は、原則としてS&P Global Property Indexの分類によるものです。なお、優先リート(会社が発行する優先株に相当するリート)は、用途別の分類はしていません。

※先物の控玉がある場合は、資産別構成の比率合計額を表示していません。

年間収益率の推移

当ファンドのベンチマークはS&P先進国REIT指数(除く日本)(円ベース)です。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。ベンチマークの「年間収益率」は上記ベンチマークのデータに基づき当社が計算したものです。

・2017年※は設定日(1月11日)から年末、2022年は5月31日までの騰落率を表しています。

・当該ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績を表したものではありません。

委託会社のホームページ等で運用状況が開示されている場合があります。

2 【設定及び解約の実績】

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,207,147,382	101,755,106
第2計算期間	1,072,657,156	381,496,133
第3計算期間	1,209,913,301	590,980,566
第4計算期間	931,798,024	1,204,458,870
第5計算期間	891,127,877	487,424,798
2021年12月1日～ 2022年5月31日	718,759,083	212,931,704

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,218,074,496	79,711,026
第2計算期間	1,148,408,392	363,438,941
第3計算期間	570,028,310	691,152,610
第4計算期間	1,186,063,315	691,086,927
第5計算期間	503,558,139	967,841,476
2021年12月1日～ 2022年5月31日	883,070,308	165,178,955

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	866,066,727	72,233,916
第2計算期間	874,852,673	261,158,636
第3計算期間	481,206,327	436,632,747
第4計算期間	950,256,999	539,288,288
第5計算期間	415,335,713	814,761,474
2021年12月1日～ 2022年5月31日	494,826,622	137,948,863

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,498,842,558	122,203,095
第2計算期間	1,389,815,832	611,289,476
第3計算期間	844,707,447	917,630,059
第4計算期間	862,550,219	579,555,037
第5計算期間	1,226,825,775	597,072,806
2021年12月1日～ 2022年5月31日	435,920,605	357,800,129

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	2,296,791,192	148,346,007
第2計算期間	2,190,846,317	691,122,259
第3計算期間	1,134,630,067	1,434,493,694
第4計算期間	1,133,997,978	883,504,385
第5計算期間	1,938,477,119	724,498,228
2021年12月1日～ 2022年5月31日	494,412,154	1,289,400,539

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	1,434,988,289	93,204,954
第2計算期間	1,446,419,314	399,973,906
第3計算期間	1,008,953,213	743,168,804
第4計算期間	695,143,661	1,112,174,309
第5計算期間	1,085,864,243	422,369,928
2021年12月1日～ 2022年5月31日	280,558,563	984,011,414

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックス

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	639,909,329	38,785,261
第2計算期間	587,481,644	218,964,687

第3計算期間	281,360,657	364,052,038
第4計算期間	494,302,320	271,347,931
第5計算期間	469,805,021	288,734,255
2021年12月1日～ 2022年5月31日	231,819,018	241,811,894

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	464,575,492	36,518,861
第2計算期間	460,818,025	155,301,672
第3計算期間	207,870,721	236,041,881
第4計算期間	336,517,235	253,930,894
第5計算期間	216,237,612	225,812,573
2021年12月1日～ 2022年5月31日	92,977,674	209,825,869

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1計算期間	323,203,250	29,221,075
第2計算期間	333,551,014	103,078,923
第3計算期間	146,810,171	173,148,380
第4計算期間	262,282,042	165,703,268
第5計算期間	194,621,133	156,693,618
2021年12月1日～ 2022年5月31日	59,142,323	176,876,951

(注) 当初設定数量は10,000,000口です。

3 【ファンドの経理状況】

【ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン TOPIXインデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,403,000	6,429,333
親投資信託受益証券	3,521,316,023	4,242,196,786
流動資産合計	3,526,719,023	4,248,626,119
資産合計	3,526,719,023	4,248,626,119
負債の部		
流動負債		
未払解約金	996,860	1,701,541
未払受託者報酬	387,040	414,729
未払委託者報酬	3,677,201	3,940,208
その他未払費用	96,668	103,600
流動負債合計	5,157,769	6,160,078
負債合計	5,157,769	6,160,078
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,547,528,267	1 3,053,355,646
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	974,032,987	1,189,110,395
(分配準備積立金)	480,976,012	444,382,757
元本等合計	3,521,561,254	4,242,466,041
純資産合計	3,521,561,254	4,242,466,041
負債純資産合計	3,526,719,023	4,248,626,119

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	273,701,176	12,810,763
営業収益合計	273,701,176	12,810,763
営業費用		
支払利息	340	274
受託者報酬	314,002	414,729
委託者報酬	2,983,389	3,940,208
その他費用	78,414	103,600
営業費用合計	3,376,145	4,458,811
営業利益	270,325,031	8,351,952
経常利益	270,325,031	8,351,952
中間純利益	270,325,031	8,351,952
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	22,278,653	1,427,032
期首剰余金又は期首欠損金()	502,327,441	974,032,987
剰余金増加額又は欠損金減少額	194,613,563	287,074,262
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	194,613,563	287,074,262
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,733,949	81,775,838
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	77,733,949	81,775,838
中間剰余金又は中間欠損金()	867,253,433	1,189,110,395

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,143,825,188円	2,547,528,267円
期中追加設定元本額	891,127,877円	718,759,083円
期中一部解約元本額	487,424,798円	212,931,704円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,547,528,267口	3,053,355,646口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日	至 2021年5月31日	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3823円 (13,823円)	1.3894円 (13,894円)

(参考)

当ファンドは、「トピックス・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「トピックス・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	8,845,838,998	11,911,375,351
株式	2 3 177,548,758,040	183,210,212,770
派生商品評価勘定	-	156,949,550
未収入金	-	1,893,319,370
未収配当金	1,233,193,430	2,060,475,937

未収利息		551,974	539,638
前払金		211,095,600	-
その他未収収益	4	21,961,225	27,668,257
差入委託証拠金		18,795,000	15,860,000
流動資産合計		187,880,194,267	199,276,400,873
資産合計		187,880,194,267	199,276,400,873
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		355,476,200	81,027,350
前受金		-	133,560,000
未払金		-	1,872,102,788
未払解約金		44,822,370	76,556,670
受入担保金		4,816,603,995	6,300,858,291
流動負債合計		5,216,902,565	8,464,105,099
負債合計		5,216,902,565	8,464,105,099
純資産の部			
元本等			
元本	1	139,094,932,448	144,390,452,139
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		43,568,359,254	46,421,843,635
元本等合計		182,663,291,702	190,812,295,774
純資産合計		182,663,291,702	190,812,295,774
負債純資産合計		187,880,194,267	199,276,400,873

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価 方法	株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	142,709,508,970円	139,094,932,448円
期中追加設定元本額	20,968,397,493円	12,598,611,635円
期中一部解約元本額	24,582,974,015円	7,303,091,944円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
トピックス・インデックス ファンド	2,975,507,036円	2,967,341,877円
ダイワ・トピックス・イン デックスファンドV A	5,686,561,941円	5,194,142,675円
適格機関投資家専用・ダイ ワ・トピックスインデックス ファンドV A 2	924,307円	921,053円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	24,862,174円	23,273,435円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	418,851,032円	339,810,847円

ダイワ国際分散バランスファン ド30VA(一般投資家私 募)	21,795,176円	21,795,176円
ダイワ国際分散バランスファン ド50VA(一般投資家私 募)	711,622,184円	659,198,131円
日本株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	242,143,159円	348,608,220円
D-I's TOPIXイン デックス	48,516,772円	32,299,391円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	150,899,876円	193,588,945円
iFree TOPIXイン デックス	4,912,109,453円	5,711,236,650円
iFree 8資産バランス	3,289,496,110円	3,901,429,417円
iFree 年金バランス	524,441,173円	671,703,779円
DCダイワ日本株式インデッ クス	66,361,817,159円	68,740,252,964円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	2,933,677,304円	3,242,640,964円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	4,117,458,139円	4,560,019,236円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	4,042,208,265円	4,448,615,818円
年金ダイワ日本株式インデッ クス	6,020,854,667円	6,482,701,456円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	53,651,007円	58,981,740円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	58,568,334円	64,359,755円
ダイワつみたてインデックス 日本株式	1,539,852,892円	2,015,862,062円
ダイワつみたてインデックス バランス30	10,210,048円	11,840,302円
ダイワつみたてインデックス バランス50	9,943,370円	9,792,415円
ダイワつみたてインデックス バランス70	19,590,190円	23,458,745円
ダイワ国内株式インデックス (ラップ専用)	721,071円	66,156,285円

	ダイワ世界バランスファンド 40VA	108,723,511円	85,936,602円
	ダイワ世界バランスファンド 60VA	125,845,796円	105,569,258円
	ダイワ・バランスファンド3 5VA	5,927,962,438円	5,727,913,045円
	ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	524,674,963円	521,432,579円
	ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専 用)	75,481,125円	73,437,877円
	ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専 用)	141,439,467円	135,990,688円
	ダイワ・ノーロードTOP PIXファンド	200,182,570円	239,464,587円
	ダイワファンドラップTO PIXインデックス	10,416,484,453円	11,251,555,618円
	ダイワTOPPIXインデック ス(ダイワSMA専用)	1,750,254,771円	1,883,448,326円
	ダイワファンドラップオンラ インTOPPIXインデック ス	2,681,477,325円	3,210,137,561円
	ダイワ・インデックスセレク トTOPIX	1,175,509,780円	1,205,964,395円
	ダイワライフスタイル25	150,358,577円	144,092,689円
	ダイワライフスタイル50	597,518,476円	575,636,596円
	ダイワライフスタイル75	479,645,847円	447,317,486円
	DC・ダイワ・トピックス・ インデックス(確定拠出年金 専用ファンド)	10,563,090,510円	8,992,523,494円
	計	139,094,932,448円	144,390,452,139円
2.	期末日における受益権の総数	139,094,932,448口	144,390,452,139口
3.	2 貸付有価証券	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 4,435,964,100円	株券貸借取引契約により、以 下のとおり有価証券の貸付を 行っております。 株式 6,055,174,430円

4.	3 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 952,550,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 株式 859,460,000円
5.	4 その他未収収益	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分21,209,315円が含まれております。	貸付有価証券に係る配当金相当額の未入金分26,901,355円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	5,891,635,600	-	5,536,320,000	355,315,600	7,483,500,000	-	7,559,640,000	76,140,000
合計	5,891,635,600	-	5,536,320,000	355,315,600	7,483,500,000	-	7,559,640,000	76,140,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.3132円	1.3215円
(1万口当たり純資産額)	(13,132円)	(13,215円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	6,628,705	8,702,615
親投資信託受益証券	3,374,132,488	4,241,269,226
未収入金	120,000	-
流動資産合計	3,380,881,193	4,249,971,841
資産合計	3,380,881,193	4,249,971,841
負債の部		
流動負債		
未払解約金	724,525	1,988,906
未払受託者報酬	354,042	391,168
未払委託者報酬	5,045,793	5,574,785
その他未払費用	88,429	97,719
流動負債合計	6,212,789	8,052,578
負債合計	6,212,789	8,052,578
純資産の部		
元本等		
元本	1,833,901,672	2,551,793,025
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,540,766,732	1,690,126,238
(分配準備積立金)	1,046,017,628	960,971,887
元本等合計	3,374,668,404	4,241,919,263
純資産合計	3,374,668,404	4,241,919,263
負債純資産合計	3,380,881,193	4,249,971,841

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	460,808,765	402,991,262
営業収益合計	460,808,765	402,991,261
営業費用		
支払利息	546	354
受託者報酬	353,994	391,168
委託者報酬	5,045,007	5,574,785
その他費用	88,420	97,719
営業費用合計	5,487,967	6,064,026
営業利益又は営業損失()	455,320,798	409,055,287
経常利益又は経常損失()	455,320,798	409,055,287
中間純利益又は中間純損失()	455,320,798	409,055,287
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	86,233,136	10,906,944
期首剰余金又は期首欠損金()	1,071,242,345	1,540,766,732
剰余金増加額又は欠損金減少額	157,371,403	685,577,082
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	157,371,403	685,577,082
剰余金減少額又は欠損金増加額	379,916,144	138,069,233
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	379,916,144	138,069,233
中間剰余金又は中間欠損金()	1,217,785,266	1,690,126,238

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,298,185,009円	1,833,901,672円
期中追加設定元本額	503,558,139円	883,070,308円
期中一部解約元本額	967,841,476円	165,178,955円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,833,901,672口	2,551,793,025口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日		自 2021年12月1日	
	至 2021年5月31日		至 2022年5月31日	
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末
	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.8402円 (18,402円)	1.6623円 (16,623円)

（参考）

当ファンドは、「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックス為替ヘッジ型マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	170,499,695	416,365,631
コール・ローン	2,022,467,907	4,275,133,891
株式	76,523,797,150	71,671,020,002
投資証券	1,902,993,076	1,880,494,433
派生商品評価勘定	835,409,584	981,215,568

未収入金		11,421,770	4,842,263
未収配当金		84,152,640	110,838,108
差入委託証拠金		748,621,975	1,427,080,243
流動資産合計		82,299,363,797	80,766,990,139
資産合計		82,299,363,797	80,766,990,139
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		9,294,015	87,223,740
未払金		10,922,729	16,356,072
未払解約金		3,240,000	-
その他未払費用		83,023	-
流動負債合計		23,539,767	103,579,812
負債合計		23,539,767	103,579,812
純資産の部			
元本等			
元本	1	27,761,727,263	30,079,466,357
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		54,514,096,767	50,583,943,970
元本等合計		82,275,824,030	80,663,410,327
純資産合計		82,275,824,030	80,663,410,327
負債純資産合計		82,299,363,797	80,766,990,139

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 株式

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	26,586,986,393円	27,761,727,263円
期中追加設定元本額	6,902,835,120円	4,389,217,466円
期中一部解約元本額	5,728,094,250円	2,071,478,372円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	21,329,154,782円	22,031,579,500円
ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	1,138,524,932円	1,581,559,916円
iFree 外国株式インデックス(為替ヘッジあり)	1,553,864,915円	1,941,802,324円
ダイワ先進国株式インデックス(為替ヘッジあり)(投資一任専用)	- 円	347,359円
ダイワ外国株式インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	3,740,182,634円	4,524,177,258円
計	27,761,727,263円	30,079,466,357円
2. 期末日における受益権の総数	27,761,727,263口	30,079,466,357口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	2,988,965,000	-	3,055,897,771	66,932,771	6,455,291,533	-	6,557,133,643	101,842,110
合計	2,988,965,000	-	3,055,897,771	66,932,771	6,455,291,533	-	6,557,133,643	101,842,110

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外 の取引								
為替予約取引								
売 建	80,196,929,768	-	79,437,746,970	759,182,798	77,366,786,600	-	76,574,636,882	792,149,718
アメリカ・ドル	58,645,426,218	-	58,488,051,926	157,374,292	57,094,557,920	-	56,322,978,937	771,578,983
イギリス・ ポンド	3,518,705,343	-	3,421,709,496	96,995,847	3,508,136,364	-	3,471,681,165	36,455,199
イスラエル・ シェケル	109,632,262	-	109,730,969	98,707	124,679,920	-	122,892,791	1,787,129
オーストラリ ア・ドル	1,739,465,672	-	1,651,270,226	88,195,446	1,824,811,034	-	1,826,483,043	1,672,009
カナダ・ドル	2,859,792,381	-	2,773,108,499	86,683,882	2,962,235,985	-	2,962,918,897	682,912
シンガポー ル・ドル	259,144,977	-	255,038,606	4,106,371	285,220,661	-	284,407,435	813,226
スイス・フラン	2,382,488,912	-	2,357,165,145	25,323,767	2,310,060,644	-	2,307,991,750	2,068,894
スウェーデ ン・クローナ	957,236,295	-	904,038,764	53,197,531	804,661,734	-	797,487,947	7,173,787
デンマーク・ クローネ	681,739,696	-	664,199,386	17,540,310	621,716,328	-	624,938,880	3,222,552
ニュージー ランド・ドル	55,546,276	-	52,709,316	2,836,960	44,217,285	-	44,097,326	119,959
ノルウェー・ クローネ	181,739,077	-	169,571,043	12,168,034	176,816,416	-	173,378,301	3,438,115
ユーロ	8,105,568,523	-	7,894,030,752	211,537,771	6,961,859,193	-	6,997,061,939	35,202,746
香港・ドル	700,444,136	-	697,122,842	3,321,294	647,813,116	-	638,318,471	9,494,645
合計	80,196,929,768	-	79,437,746,970	759,182,798	77,366,786,600	-	76,574,636,882	792,149,718

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	2,9636円	2,6817円
(1万口当たり純資産額)	(29,636円)	(26,817円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	27,262,842	32,976,135
親投資信託受益証券	2,608,113,005	3,312,925,463
流動資産合計	2,635,375,847	3,345,901,598
資産合計	2,635,375,847	3,345,901,598
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,014,805	2,184,856
未払受託者報酬	275,692	310,677
未払委託者報酬	4,067,136	4,583,182
その他未払費用	68,843	77,593
流動負債合計	6,426,476	7,156,308
負債合計	6,426,476	7,156,308
純資産の部		
元本等		
元本	1,473,643,378	1,830,521,137
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,155,305,993	1,508,224,153
(分配準備積立金)	800,456,378	731,221,876
元本等合計	2,628,949,371	3,338,745,290
純資産合計	2,628,949,371	3,338,745,290
負債純資産合計	2,635,375,847	3,345,901,598

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
受取利息	4	4
有価証券売買等損益	526,868,120	42,088,458
営業収益合計	526,868,124	42,088,462
営業費用		
支払利息	2,846	1,932
受託者報酬	271,831	310,677
委託者報酬	4,010,135	4,583,182
その他費用	67,890	77,593
営業費用合計	4,352,702	4,973,384
営業利益	522,515,422	37,115,078
経常利益	522,515,422	37,115,078
中間純利益	522,515,422	37,115,078
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	120,247,747	1,512,303
期首剰余金又は期首欠損金()	640,583,593	1,155,305,993
剰余金増加額又は欠損金減少額	109,523,131	425,984,686
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	109,523,131	425,984,686
剰余金減少額又は欠損金増加額	245,549,626	108,669,301
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	245,549,626	108,669,301
中間剰余金又は中間欠損金()	906,824,773	1,508,224,153

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	1,873,069,139円	1,473,643,378円
期中追加設定元本額	415,335,713円	494,826,622円
期中一部解約元本額	814,761,474円	137,948,863円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,473,643,378口	1,830,521,137口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日		自 2021年12月1日	
	至 2021年5月31日		至 2022年5月31日	
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末
	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.7840円 (17,840円)	1.8239円 (18,239円)

(参考)

当ファンドは、「外国株式インデックスマザーファンド」受益証券及び「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国株式インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	1,248,475,444	2,254,766,124
コール・ローン	9,574,164,291	12,129,012,346
株式	229,141,995,652	245,982,879,845
投資証券	5,638,901,532	6,442,778,476
派生商品評価勘定	448,705,586	374,226,011

未収入金		24,502,132	2,608,619
未収配当金		248,294,417	376,491,232
差入委託証拠金		4,653,123,326	4,434,283,524
流動資産合計		250,978,162,380	271,997,046,177
資産合計		250,978,162,380	271,997,046,177
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		130,578,047	376,362,425
未払金		4,990,970	3,526,930
未払解約金		65,382,000	4,208,200
流動負債合計		200,951,017	384,097,555
負債合計		200,951,017	384,097,555
純資産の部			
元本等			
元本	1	61,024,141,090	65,067,917,030
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		189,753,070,273	206,545,031,592
元本等合計		250,777,211,363	271,612,948,622
純資産合計		250,777,211,363	271,612,948,622
負債純資産合計		250,978,162,380	271,997,046,177

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

	<p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p>

外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	54,067,455,177円	61,024,141,090円
期中追加設定元本額	13,499,704,777円	7,048,464,788円
期中一部解約元本額	6,543,018,864円	3,004,688,848円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国株式インデックス V A	372,377,534円	348,914,954円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	4,453,234円	3,751,596円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	59,956,664円	46,667,052円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	7,408,815円	7,085,384円
ダイワ国際分散バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	236,485,519円	205,744,886円
外国株式インデックスファン ド(FOFs用)(適格機関投資 家専用)	36,674,409円	52,417,741円
ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス エマー ジ ングプラス(為替ヘッジな し)	508,352,729円	511,261,547円

ダイワファンドラップ 外国 株式インデックス(為替ヘッ ジなし)	2,520,260,966円	2,696,297,584円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	513,644,174円	635,794,264円
D - I ' s 外国株式インデッ クス	15,304,858円	17,514,777円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2050	32,174,123円	41,974,982円
i F r e e 外国株式イン デックス(為替ヘッジなし)	4,063,382,462円	5,015,462,786円
i F r e e 8資産バランス	1,116,648,157円	1,256,810,253円
i F r e e 年金バランス	171,426,649円	220,052,668円
D Cダイワ外国株式インデッ クス	38,249,671,210円	41,120,309,412円
ダイワ・ライフ・バランス3 0	500,854,698円	528,041,544円
ダイワ・ライフ・バランス5 0	919,288,192円	989,639,390円
ダイワ・ライフ・バランス7 0	740,101,154円	794,982,683円
大和D C海外株式インデック スファンド	1,732,619,609円	1,829,464,107円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2030	12,075,244円	12,533,701円
D Cダイワ・ターゲットイ ヤー2040	10,707,802円	11,190,502円
ダイワつみたてインデックス 外国株式	811,486,824円	999,898,297円
ダイワつみたてインデックス バランス30	1,690,959円	1,927,485円
ダイワつみたてインデックス バランス50	2,170,527円	2,153,578円
ダイワつみたてインデックス バランス70	3,559,196円	4,292,311円
ダイワ先進国株式インデック ス(為替ヘッジなし)(投資 一任専用)	- 円	246,431円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	107,882,488円	81,384,880円

ダイワ世界バランスファンド 60VA	208,152,302円	165,509,980円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	1,461,676,506円	1,330,992,536円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	73,896,117円	68,880,810円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専 用)	211,630,253円	-円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専 用)	212,845,169円	188,669,046円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国株式	927,057,365円	1,060,670,902円
ダイワ・ノーロード 外国株 式ファンド	324,437,993円	381,665,686円
ダイワ外国株式インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	1,929,148,713円	1,567,549,679円
ダイワ投信倶楽部外国株式イ ンデックス	2,822,903,027円	2,776,767,561円
ダイワライフスタイル25	12,346,386円	11,265,425円
ダイワライフスタイル50	49,688,514円	44,088,127円
ダイワライフスタイル75	39,700,549円	36,042,483円
計	61,024,141,090円	65,067,917,030円
2. 期末日における受益権の総数	61,024,141,090口	65,067,917,030口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数								
先物取引								
買 建	15,914,463,645	-	16,312,448,688	397,985,043	19,136,197,982	-	19,199,054,022	62,856,040
合計	15,914,463,645	-	16,312,448,688	397,985,043	19,136,197,982	-	19,199,054,022	62,856,040

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	9,828,774,794	-	9,748,917,290	79,857,504	12,097,889,437	-	12,032,896,983	64,992,454

アメリカ・ドル	7,046,626,660	-	7,027,555,314	19,071,346	8,813,263,165	-	8,735,126,250	78,136,915
イギリス・ポンド	308,287,051	-	301,604,400	6,682,651	447,251,382	-	446,341,680	909,702
オーストラリア・ドル	286,703,319	-	274,744,314	11,959,005	510,923,823	-	513,015,714	2,091,891
カナダ・ドル	439,283,847	-	428,403,360	10,880,487	611,092,808	-	613,493,079	2,400,271
スイス・フラン	443,805,440	-	440,052,480	3,752,960	465,223,374	-	467,107,550	1,884,176
ユーロ	1,304,068,477	-	1,276,557,422	27,511,055	1,250,134,885	-	1,257,812,710	7,677,825
合計	9,828,774,794	-	9,748,917,290	79,857,504	12,097,889,437	-	12,032,896,983	64,992,454

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	4.1095円	4.1743円
(1万口当たり純資産額)	(41,095円)	(41,743円)

「ダイワ新興国株式ファンダメンタル・インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	659,917,348	506,686,386
コール・ローン	600,473,265	347,509,900
株式	13,499,628,357	17,092,185,566
投資証券	1,239,446,103	1,857,932,137
派生商品評価勘定	-	4,125,724
未収配当金	13,553,472	104,879,298
差入委託証拠金	205,263,401	449,142,530
流動資産合計	16,218,281,946	20,362,461,541
資産合計	16,218,281,946	20,362,461,541
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	80,747,580	48,698,960
未払金	-	126,795,237
未払解約金	11,533,875	5,515,010
流動負債合計	92,281,455	181,009,207
負債合計	92,281,455	181,009,207
純資産の部		
元本等		
元本	1 8,761,904,042	10,385,317,939
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,364,096,449	9,796,134,395
元本等合計	16,126,000,491	20,181,452,334
純資産合計	16,126,000,491	20,181,452,334
負債純資産合計	16,218,281,946	20,362,461,541

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)株式

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(2)新株予約権証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(3)投資証券

移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

(1)先物取引

個別法に基づき、原則として時価で評価しております。

時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。

(2)為替予約取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、株式及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	7,600,562,331円	8,761,904,042円
期中追加設定元本額	2,668,922,872円	1,822,641,183円
期中一部解約元本額	1,507,581,161円	199,227,286円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国株式インデックスファ	39,405,208円	52,411,255円
ンド（F0Fs用）（適格機関投		
資家専用）		
ダイワファンドラップ 外国	277,391,903円	273,754,493円
株式インデックス エマー		
ジ		
ングプラス（為替ヘッジな		
し）		

ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス(為替 ヘッジなし)	270,194,117円	339,077,583円
D-I's 新興国株式イン デックス	125,705,126円	130,476,259円
iFree 新興国株式イン デックス	3,749,273,501円	4,236,235,951円
iFree 8資産バランス ダイワ新興国株式インデック ス(為替ヘッジなし)(投資 一任専用)	2,353,124,357円 - 円	2,689,272,448円 4,918,337円
新興国株式ファンダメンタ ル・インデックスファンド (為替ヘッジなし/適格機関 投資家専用)	314,532,254円	936,729,779円
DCダイワ新興国株式ファン ダメンタル・インデックス ファンド	1,182,115,153円	1,270,987,175円
ダイワ・インデックスセレク ト 新興国株式	363,852,121円	357,000,066円
ダイワ・ノーロード 新興国 株式ファンド	86,310,302円	94,454,593円
計	8,761,904,042円	10,385,317,939円
2. 期末日における受益権の総数	8,761,904,042口	10,385,317,939口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 株式関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
株価指数 先物取引								
買 建	1,381,410,130	-	1,302,515,754	78,894,376	1,256,740,703	-	1,216,807,134	39,933,569
合計	1,381,410,130	-	1,302,515,754	78,894,376	1,256,740,703	-	1,216,807,134	39,933,569

（注） 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	-	-	-	-	1,516,671	-	1,523,824	7,153
シンガポール・ ドル	-	-	-	-	584,766	-	589,528	4,762

トルコ・リラ	-	-	-	-	931,905	-	934,296	2,391
買 建	521,810,396	-	519,957,192	1,853,204	274,945,549	-	270,313,035	4,632,514
アメリカ・ドル	521,810,396	-	519,957,192	1,853,204	274,945,549	-	270,313,035	4,632,514
合計	521,810,396	-	519,957,192	1,853,204	276,462,220	-	271,836,859	4,639,667

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.8405円	1.9433円
(1万口当たり純資産額)	(18,405円)	(19,433円)

【ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,351,695	6,161,306
親投資信託受益証券	3,038,297,670	3,050,206,414
未収入金	-	889,197
流動資産合計	3,043,649,365	3,057,256,917
資産合計	3,043,649,365	3,057,256,917
負債の部		
流動負債		
未払解約金	612,482	2,294,062
未払受託者報酬	163,057	165,404
未払委託者報酬	1,467,893	1,489,029
その他未払費用	81,462	82,629
流動負債合計	2,324,894	4,031,124
負債合計	2,324,894	4,031,124
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,995,991,358	1 3,074,111,834
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 45,333,113	2 20,886,041
(分配準備積立金)	21,171,812	18,783,549
元本等合計	3,041,324,471	3,053,225,793
純資産合計	3,041,324,471	3,053,225,793
負債純資産合計	3,043,649,365	3,057,256,917

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	3,117,172	63,864,688
営業収益合計	3,117,172	63,864,687
営業費用		
支払利息	505	350
受託者報酬	144,628	165,404
委託者報酬	1,302,006	1,489,029
その他費用	72,255	82,629
営業費用合計	1,519,394	1,737,412
営業損失()	4,636,566	65,602,099
経常損失()	4,636,566	65,602,099
中間純損失()	4,636,566	65,602,099
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	973,509	4,525,002
期首剰余金又は期首欠損金()	36,202,700	45,333,113
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,383,058	87,819
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,383,058	87,819
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,976,434	5,229,876
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,976,434	5,229,876
中間剰余金又は中間欠損金()	37,946,267	20,886,041

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,366,238,389円	2,995,991,358円
期中追加設定元本額	1,226,825,775円	435,920,605円
期中一部解約元本額	597,072,806円	357,800,129円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,995,991,358口	3,074,111,834口
3. 2 元本の欠損		中間貸借対照表上の純資産額 が元本総額を下回っており、 その差額は20,886,041円であ ります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日	至 2021年5月31日	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年5月31日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0151円 (10,151円)	0.9932円 (9,932円)

(参考)

当ファンドは、「日本債券インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「日本債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	304,345,621	265,965,213

国債証券		85,097,080,600	93,771,763,980
地方債証券		3,514,853,500	3,259,917,700
特殊債券		2,703,089,900	2,160,105,100
社債券		2,976,109,700	3,029,237,900
未収入金		403,578,000	100,637,000
未収利息		195,282,238	202,823,764
前払費用		2,741,434	5,685,155
流動資産合計		95,197,080,993	102,796,135,812
資産合計		95,197,080,993	102,796,135,812
負債の部			
流動負債			
未払金		100,000,000	-
未払解約金		17,470,022	55,949,059
流動負債合計		117,470,022	55,949,059
負債合計		117,470,022	55,949,059
純資産の部			
元本等			
元本	1	66,960,247,306	73,914,951,692
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		28,119,363,665	28,825,235,061
元本等合計		95,079,610,971	102,740,186,753
純資産合計		95,079,610,971	102,740,186,753
負債純資産合計		95,197,080,993	102,796,135,812

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券

個別法に基づき、時価で評価しております。

時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、価格情報会社の提供する価額又は日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）等で評価しております。

なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	63,632,169,674円	66,960,247,306円
期中追加設定元本額	13,191,022,279円	11,885,175,857円
期中一部解約元本額	9,862,944,647円	4,930,471,471円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ国内重視バランスファンド30VA(一般投資家私募)	59,050,508円	54,565,427円
ダイワ国内重視バランスファンド50VA(一般投資家私募)	412,666,474円	314,742,573円
ダイワ国際分散バランスファンド30VA(一般投資家私募)	49,180,012円	48,652,428円
ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	693,952,196円	622,392,359円
DCダイワ日本債券インデックス	9,573,099,389円	10,104,124,608円
ダイワ国内債券インデックス(ラップ専用)	704,912円	62,716,493円
ダイワ・バランスファンド35VA	10,117,083,683円	9,372,742,635円
ダイワ・バランスファンド25VA(適格機関投資家専用)	1,686,540,655円	1,608,014,581円

ダイワ国内バランスファンド 25VA(適格機関投資家専用)	219,254,803円	206,246,835円
ダイワ国内バランスファンド 30VA(適格機関投資家専用)	314,922,939円	297,506,301円
ダイワ・ノーロード 日本債券 ファンド	61,401,829円	64,484,368円
ダイワファンドラップ 日本 債券インデックス	26,594,045,062円	26,827,808,579円
ダイワ日本債券インデックス (ダイワSMA専用)	6,074,653,568円	13,576,665,915円
ダイワファンドラップオンラ イン 日本債券インデックス	2,139,796,937円	2,194,393,104円
ダイワ・インデックスセレクト 日本債券	965,018,800円	920,049,428円
ダイワ投信倶楽部日本債券イ ンデックス	6,784,763,908円	6,524,890,627円
ダイワライフスタイル25	477,075,499円	438,210,378円
ダイワライフスタイル50	581,511,996円	536,978,217円
ダイワライフスタイル75	155,524,136円	139,766,836円
計	66,960,247,306円	73,914,951,692円
2. 期末日における受益権の総数	66,960,247,306口	73,914,951,692口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.4199円	1.3900円
(1万口当たり純資産額)	(14,199円)	(13,900円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,793,811	17,323,837
親投資信託受益証券	5,174,345,100	3,897,349,673
未収入金	-	161,197
流動資産合計	5,192,138,911	3,914,834,707
資産合計	5,192,138,911	3,914,834,707
負債の部		
流動負債		
未払解約金	791,713	3,389,383
未払受託者報酬	557,770	517,724
未払委託者報酬	6,135,968	5,695,276
その他未払費用	209,103	194,066
流動負債合計	7,694,554	9,796,449
負債合計	7,694,554	9,796,449
純資産の部		
元本等		
元本	1 4,813,778,100	1 4,018,789,715
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	2 370,666,257	2 113,751,457
(分配準備積立金)	240,956,918	180,426,478
元本等合計	5,184,444,357	3,905,038,258
純資産合計	5,184,444,357	3,905,038,258
負債純資産合計	5,192,138,911	3,914,834,707

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
受取利息	1	3
有価証券売買等損益	158,907,028	473,157,527
営業収益合計	158,907,027	473,157,524
営業費用		
支払利息	1,237	1,098
受託者報酬	474,670	517,724
委託者報酬	5,221,831	5,695,276
その他費用	177,933	194,066
営業費用合計	5,875,671	6,408,164
営業損失()	164,782,698	479,565,688
経常損失()	164,782,698	479,565,688
中間純損失()	164,782,698	479,565,688
一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	8,761,202	78,409,248
期首剰余金又は期首欠損金()	393,853,687	370,666,257
剰余金増加額又は欠損金減少額	107,783,889	13,932,184
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	107,783,889	13,932,184
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,473,535	97,193,458
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,473,535	97,193,458
中間剰余金又は中間欠損金()	303,142,545	113,751,457

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	3,599,799,209円	4,813,778,100円
期中追加設定元本額	1,938,477,119円	494,412,154円
期中一部解約元本額	724,498,228円	1,289,400,539円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	4,813,778,100口	4,018,789,715口
3. 2 元本の欠損		中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は113,751,457円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間	当中間計算期間
	自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年5月31日現在

1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0770円 (10,770円)	0.9717円 (9,717円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	759,252,677	446,082,105

コール・ローン		630,287,908	1,322,141,563
国債証券		129,099,884,257	123,311,797,694
派生商品評価勘定		2,089,085,342	685,259,988
未収入金		-	1,287,932
未収利息		731,941,321	769,740,230
前払費用		35,774,824	17,445,012
差入委託証拠金		240,386,498	244,038,050
流動資産合計		133,586,612,827	126,797,792,574
資産合計		133,586,612,827	126,797,792,574
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		1,537,759	416,583,875
未払金		592,781,697	9,399,416
未払解約金		-	161,197
流動負債合計		594,319,456	426,144,488
負債合計		594,319,456	426,144,488
純資産の部			
元本等			
元本	1	127,114,402,128	133,722,972,317
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()	2	5,877,891,243	7,351,324,231
元本等合計		132,992,293,371	126,371,648,086
純資産合計		132,992,293,371	126,371,648,086
負債純資産合計		133,586,612,827	126,797,792,574

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券

<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首 期首元本額	2020年12月1日 104,020,210,262円	2021年12月1日 127,114,402,128円

期中追加設定元本額	36,354,862,011円	16,752,929,971円
期中一部解約元本額	13,260,670,145円	10,144,359,782円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	103,094,342,209円	108,055,241,516円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス(為替ヘッジあり)	4,945,846,970円	4,124,179,549円
ダイワ先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ラップ専用)	959,893円	959,893円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専用)	3,285,353,528円	- 円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専用)	3,362,089,827円	3,274,940,536円
ダイワ外国債券インデックス(為替ヘッジあり)(ダイワSMA専用)	12,425,809,701円	18,267,650,823円
計	127,114,402,128円	133,722,972,317円
2. 期末日における受益権の総数	127,114,402,128口	133,722,972,317口
3. 2 元本の欠損		貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は7,351,324,231円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 債券関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
債券先物取引								
買 建	-	-	-	-	624,204,396	-	623,774,429	429,967
合計	-	-	-	-	624,204,396	-	623,774,429	429,967

（注） 1. 時価の算定方法

債券先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
- 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								

売 建	131,449,461,764	-	129,361,914,181	2,087,547,583	125,866,230,029	-	125,597,123,949	269,106,080
アメリカ・ ドル	61,830,345,724	-	61,696,074,456	134,271,268	62,226,541,184	-	61,627,693,575	598,847,609
イギリス・ ポンド	8,107,969,951	-	7,867,782,720	240,187,231	6,776,374,530	-	6,744,287,472	32,087,058
イスラエル・ シケル	610,830,504	-	609,201,686	1,628,818	501,046,661	-	496,326,620	4,720,041
オーストラリ ア・ドル	2,325,574,845	-	2,207,565,188	118,009,657	1,988,062,302	-	1,986,051,156	2,011,146
オフショア・ 人民元	266,020,350	-	267,268,500	1,248,150	2,175,715,338	-	2,144,464,184	31,251,154
カナダ・ ドル	2,602,730,485	-	2,527,170,380	75,560,105	2,603,011,128	-	2,598,198,777	4,812,351
シンガポー ル・ドル	555,965,324	-	547,263,288	8,702,036	592,107,165	-	591,061,536	1,045,629
スウェーデ ン・クローナ	371,157,834	-	350,344,592	20,813,242	348,039,419	-	345,166,040	2,873,379
デンマーク・ クローネ	658,382,410	-	640,825,744	17,556,666	525,720,701	-	529,690,520	3,969,819
ノルウェー・ クローネ	323,132,196	-	302,415,488	20,716,708	333,676,751	-	326,065,130	7,611,621
ポーランド・ ズロチ	686,610,248	-	659,767,960	26,842,288	570,276,669	-	589,515,018	19,238,349
マレーシア・ リンギット	583,070,020	-	578,372,054	4,697,966	671,860,800	-	681,091,320	9,230,520
メキシコ・ ペソ	904,117,583	-	859,146,797	44,970,786	993,941,349	-	1,031,068,395	37,127,046
ユーロ	51,623,554,290	-	50,248,715,328	1,374,838,962	45,559,856,032	-	45,906,444,206	346,588,174
合計	131,449,461,764	-	129,361,914,181	2,087,547,583	125,866,230,029	-	125,597,123,949	269,106,080

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	1.0462円	0.9450円
(1万口当たり純資産額)	(10,462円)	(9,450円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,653,159	11,254,380
親投資信託受益証券	3,291,001,472	2,503,582,064
未収入金	-	113,375
流動資産合計	3,302,654,631	2,514,949,819
資産合計	3,302,654,631	2,514,949,819
負債の部		
流動負債		
未払解約金	550,773	2,158,614
未払受託者報酬	357,140	335,622
未払委託者報酬	4,107,513	3,860,141
その他未払費用	133,856	125,781
流動負債合計	5,149,282	6,480,158
負債合計	5,149,282	6,480,158
純資産の部		
元本等		
元本	1 2,901,476,819	1 2,198,023,968
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	396,028,530	310,445,693
(分配準備積立金)	192,327,925	131,032,097
元本等合計	3,297,505,349	2,508,469,661
純資産合計	3,297,505,349	2,508,469,661
負債純資産合計	3,302,654,631	2,514,949,819

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
受取利息	-	2
有価証券売買等損益	106,747,865	20,344,024
営業収益合計	106,747,865	20,344,026
営業費用		
支払利息	724	671
受託者報酬	297,754	335,622
委託者報酬	3,424,768	3,860,141
その他費用	111,590	125,781
営業費用合計	3,834,836	4,322,215
営業利益	102,913,029	16,021,811
経常利益	102,913,029	16,021,811
中間純利益	102,913,029	16,021,811
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	3,272,343	5,379,020
期首剰余金又は期首欠損金()	224,929,928	396,028,530
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,855,605	37,819,328
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,855,605	37,819,328
剰余金減少額又は欠損金増加額	24,618,613	134,044,956
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	24,618,613	134,044,956
中間剰余金又は中間欠損金()	387,807,606	310,445,693

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	2,237,982,504円	2,901,476,819円
期中追加設定元本額	1,085,864,243円	280,558,563円
期中一部解約元本額	422,369,928円	984,011,414円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	2,901,476,819口	2,198,023,968口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日	至 2021年5月31日	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対 照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.1365円 (11,365円)	1.1412円 (11,412円)

(参考)

当ファンドは、「外国債券インデックスマザーファンド」受益証券及び「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「外国債券インデックスマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	700,635,449	1,336,159,483
コール・ローン	1,607,697,128	1,256,876,838
国債証券	230,341,773,353	232,699,812,255
派生商品評価勘定	431,286	1,102,740
未収入金	2,787,836	13,782,499

未収利息		1,240,818,660	1,347,464,251
前払費用		21,860,457	45,385,662
流動資産合計		233,916,004,169	236,700,583,728
資産合計		233,916,004,169	236,700,583,728
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		6,725,909	541,858
未払金		252,029,658	4,511,138
未払解約金		25,134,000	52,896,156
流動負債合計		283,889,567	57,949,152
負債合計		283,889,567	57,949,152
純資産の部			
元本等			
元本	1	74,475,307,643	75,471,446,431
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		159,156,806,959	161,171,188,145
元本等合計		233,632,114,602	236,642,634,576
純資産合計		233,632,114,602	236,642,634,576
負債純資産合計		233,916,004,169	236,700,583,728

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	72,688,498,430円	74,475,307,643円
期中追加設定元本額	10,294,827,028円	4,598,522,935円
期中一部解約元本額	8,508,017,815円	3,602,384,147円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワ外国債券インデックス VA	498,388,691円	469,561,204円
ダイワ国内重視バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	10,756,510円	9,719,452円
ダイワ国内重視バランスファ ンド50VA(一般投資家私 募)	79,498,163円	60,069,032円
ダイワ国際分散バランスファ ンド30VA(一般投資家私 募)	22,023,940円	21,864,771円

ダイワ国際分散バランスファンド50VA(一般投資家私募)	312,397,465円	276,515,047円
外国債券インデックスファンド(FOFs用)(適格機関投資家専用)	211,430,078円	262,828,185円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	505,972,682円	582,097,301円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス(為替ヘッジなし)	2,311,980,333円	2,435,465,919円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス(為替ヘッジなし)	842,742,592円	636,407,344円
D-I's 外国債券インデックス	744,003円	943,006円
DCダイワ・ターゲットイヤー2050	7,190,607円	10,755,141円
iFree 外国債券インデックス	1,686,822,876円	1,956,984,431円
iFree 8資産バランス	1,443,360,479円	1,625,180,754円
iFree 年金バランス	229,923,693円	279,785,526円
DCダイワ外国債券インデックス	49,590,694,433円	49,852,990,738円
ダイワ・ライフ・バランス30	964,870,268円	1,010,925,208円
ダイワ・ライフ・バランス50	601,682,079円	633,462,584円
ダイワ・ライフ・バランス70	393,993,399円	411,537,952円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/安定コース)	578,219,728円	610,565,481円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/6分散コース)	439,097,748円	472,644,659円
DCダイワ・ワールドアセット(六つの羽/成長コース)	160,496,213円	177,557,387円
DCダイワ・ターゲットイヤー2030	28,543,954円	31,513,285円

DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	10,558,255円	12,165,871円
ダイワつみたてインデックス 外国債券	599,439,774円	1,086,621,956円
ダイワつみたてインデックス バランス30	3,367,466円	3,691,452円
ダイワつみたてインデックス バランス50	1,453,811円	1,362,694円
ダイワつみたてインデックス バランス70	1,909,053円	2,175,766円
ダイワ先進国債券インデック ス(為替ヘッジなし)(ラッ プ専用)	317,987円	6,194,014円
ダイワ世界バランスファンド 40VA	163,610,849円	126,818,187円
ダイワ世界バランスファンド 60VA	135,308,646円	109,702,189円
ダイワ・バランスファンド3 5VA	3,912,241,392円	3,583,812,682円
ダイワ・バランスファンド2 5VA(適格機関投資家専 用)	231,133,046円	218,536,659円
ダイワ・インデックスセレク ト 外国債券	143,219,876円	147,036,496円
ダイワ・ノーロード 外国債 券ファンド	43,309,779円	46,453,072円
ダイワ外国債券インデックス (為替ヘッジなし)(ダイワ SMA専用)	2,367,106,464円	2,580,195,848円
ダイワ投信倶楽部外国債券イ ンデックス	5,825,688,039円	5,612,315,575円
ダイワライフスタイル25	33,014,942円	29,862,156円
ダイワライフスタイル50	65,372,616円	59,544,534円
ダイワライフスタイル75	17,425,714円	15,582,873円
計	74,475,307,643円	75,471,446,431円
2. 期末日における受益権の総数	74,475,307,643口	75,471,446,431口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年5月31日現在
----	--------------

1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買 建	1,712,299,150	-	1,706,004,527	6,294,623	1,170,817,274	-	1,171,378,156	560,882
アメリカ・ドル	755,807,619	-	756,096,737	289,118	708,004,501	-	708,141,203	136,702
イギリス・ポンド	66,758,721	-	66,834,123	75,402	10,826,837	-	10,996,824	169,987
カナダ・ドル	61,806,931	-	59,980,905	1,826,026	-	-	-	-
シンガポール・ドル	31,361,148	-	31,422,799	61,651	-	-	-	-
デンマーク・クローネ	53,986,987	-	52,312,950	1,674,037	-	-	-	-
ユーロ	742,577,744	-	739,357,013	3,220,731	451,985,936	-	452,240,129	254,193
合計	1,712,299,150	-	1,706,004,527	6,294,623	1,170,817,274	-	1,171,378,156	560,882

（注） 1. 時価の算定方法

(1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	3.1370円	3.1355円
(1万口当たり純資産額)	(31,370円)	(31,355円)

「ダイワ新興国債券インデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	100,004,542	144,288,172
コール・ローン	542,091,267	463,096,651
国債証券	21,276,625,965	23,896,925,605
派生商品評価勘定	292,081	2,704,962
未収利息	319,491,159	435,147,234
前払費用	24,660,391	35,913,843
流動資産合計	22,263,165,405	24,978,076,467
資産合計	22,263,165,405	24,978,076,467

負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	9,207,740	-
未払金	83,348,434	94,706,565
未払解約金	972,694	975,197
流動負債合計	93,528,868	95,681,762
負債合計	93,528,868	95,681,762
純資産の部		
元本等		
元本	1 15,940,538,445	17,404,326,611
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,229,098,092	7,478,068,094
元本等合計	22,169,636,537	24,882,394,705
純資産合計	22,169,636,537	24,882,394,705
負債純資産合計	22,263,165,405	24,978,076,467

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(但し、売気配相場は使用しない)、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p> <p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	12,662,214,054円	15,940,538,445円
期中追加設定元本額	3,908,197,223円	1,969,570,326円
期中一部解約元本額	629,872,832円	505,782,160円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
新興国債券インデックスファンド (F0Fs用) (適格機関投資家専用)	189,176,823円	232,916,589円
ダイワファンドラップ 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	282,000,485円	322,220,117円
ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス (為替ヘッジなし)	465,428,503円	355,408,014円
D-I's 新興国債券インデックス	59,229,933円	59,911,205円

iFree 新興国債券インデックス	4,401,328,904円	4,965,020,597円
iFree 8資産バランス ダイワ新興国債券インデックス（為替ヘッジなし）（投資一任専用）	3,170,229,988円 - 円	3,623,486,467円 680,005円
DCダイワ新興国債券インデックスファンド	7,189,020,897円	7,666,572,973円
ダイワ・インデックスセレクト 新興国債券	151,785,240円	145,827,331円
ダイワ・ノーロード 新興国債券ファンド	32,337,672円	32,283,313円
計	15,940,538,445円	17,404,326,611円
2. 期末日における受益権の総数	15,940,538,445口	17,404,326,611口

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		

市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	53,468,010	-	53,472,000	3,990	-	-	-	-
オフショア・ 人民元	53,468,010	-	53,472,000	3,990	-	-	-	-
買 建	293,497,596	-	284,585,927	8,911,669	309,542,326	-	312,247,288	2,704,962
インドネシア・ ルピア	-	-	-	-	15,728,400	-	15,840,000	111,600
オフショア・ 人民元	-	-	-	-	90,976,750	-	91,059,400	82,650
タイ・バーツ	-	-	-	-	18,600,724	-	18,712,500	111,776
チェコ・コルナ	46,486,583	-	45,731,287	755,296	31,274,405	-	31,547,621	273,216
トルコ・リラ	8,349,837	-	6,336,230	2,013,607	-	-	-	-
ハンガリー・ フォリント	6,737,757	-	6,547,433	190,324	-	-	-	-
ポーランド・ ズロチ	-	-	-	-	20,495,972	-	21,155,921	659,949
メキシコ・ペソ	86,404,119	-	83,264,226	3,139,893	42,378,985	-	43,115,290	736,305
ルーマニア・ レイ	87,664,659	-	85,758,115	1,906,544	90,087,090	-	90,816,556	729,466
ロシア・ ルーブル	18,168,000	-	18,236,400	68,400	-	-	-	-
南アフリカ・ ランド	39,686,641	-	38,712,236	974,405	-	-	-	-
合計	346,965,606	-	338,057,927	8,915,659	309,542,326	-	312,247,288	2,704,962

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	1,3908円	1,4297円
(1万口当たり純資産額)	(13,908円)	(14,297円)

【ダイワファンドラップオンライン J - REITインデックス】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン J - R E I T インデックス

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,401,115	3,482,751
親投資信託受益証券	1,678,496,673	1,697,745,265
流動資産合計	1,681,897,788	1,701,228,016
資産合計	1,681,897,788	1,701,228,016
負債の部		
流動負債		
未払解約金	545,692	652,968
未払受託者報酬	186,684	185,712
未払委託者報酬	1,774,023	1,764,669
その他未払費用	46,584	46,347
流動負債合計	2,552,983	2,649,696
負債合計	2,552,983	2,649,696
純資産の部		
元本等		
元本	1,291,974,799	1,281,981,923
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	387,370,006	416,596,397
(分配準備積立金)	250,151,187	207,493,984
元本等合計	1,679,344,805	1,698,578,320
純資産合計	1,679,344,805	1,698,578,320
負債純資産合計	1,681,897,788	1,701,228,016

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
受取利息	-	1
有価証券売買等損益	304,472,522	37,128,592
営業収益合計	304,472,522	37,128,593
営業費用		
支払利息	264	208
受託者報酬	152,102	185,712
委託者報酬	1,445,376	1,764,669
その他費用	37,950	46,347
営業費用合計	1,635,692	1,996,936
営業利益	302,836,830	35,131,657
経常利益	302,836,830	35,131,657
中間純利益	302,836,830	35,131,657
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	28,866,085	3,135,104
期首剰余金又は期首欠損金()	66,249,412	387,370,006
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,248,389	69,526,431
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,248,389	69,526,431
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,025,998	72,296,593
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,025,998	72,296,593
中間剰余金又は中間欠損金()	385,442,548	416,596,397

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	1,110,904,033円	1,291,974,799円
期中追加設定元本額	469,805,021円	231,819,018円
期中一部解約元本額	288,734,255円	241,811,894円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	1,291,974,799口	1,281,981,923口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日		自 2021年12月1日	
	至 2021年5月31日		至 2022年5月31日	
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末
	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,2998円 (12,998円)	1,3250円 (13,250円)

（参考）

当ファンドは、「ダイワ」-REITマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日（以下、「期末日」）における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ」-REITマザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	9,111,247,907	10,422,005,279
投資証券	435,527,511,600	454,228,914,000
派生商品評価勘定	-	711,144,000
未収入金	530,183,103	-
未収配当金	2,669,289,420	2,727,405,309

前払金	574,899,100	-
流動資産合計	448,413,131,130	468,089,468,588
資産合計	448,413,131,130	468,089,468,588
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	681,915,100	-
前受金	-	686,560,000
未払金	-	1,921,139,150
未払解約金	996,864,000	22,976,000
流動負債合計	1,678,779,100	2,630,675,150
負債合計	1,678,779,100	2,630,675,150
純資産の部		
元本等		
元本	1 134,790,265,060	137,613,033,312
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	311,944,086,970	327,845,760,126
元本等合計	446,734,352,030	465,458,793,438
純資産合計	446,734,352,030	465,458,793,438
負債純資産合計	448,413,131,130	468,089,468,588

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資証券の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	134,869,045,089円	134,790,265,060円
期中追加設定元本額	27,504,343,656円	15,552,926,896円
期中一部解約元本額	27,583,123,685円	12,730,158,644円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワJ-REITオープン	4,900,112,506円	4,640,417,016円
ダイワJ-REITオープン	118,635,086,252円	121,002,393,186円
(毎月分配型)		
ダイワJ-REITオープン	335,161,418円	343,508,445円
(年1回決算型)		
DCダイワ・ターゲットイ	9,251,429円	11,724,651円
ヤー2050		
iFree J-REITイン	565,753,538円	614,512,020円
ンデックス		
iFree 8資産バランス	1,335,042,888円	1,524,912,716円
DC・ダイワJ-REIT	5,312,636,720円	5,392,320,744円
オープン		
DCダイワ・ターゲットイ	5,737,602円	6,424,165円
ヤー2030		
DCダイワ・ターゲットイ	4,869,632円	5,344,743円
ヤー2040		
ダイワ国内REITインデ	- 円	313,264円
ックス(投資一任専用)		
ダイワ・ノーロード J-R	98,265,717円	93,425,557円
EITファンド		
ダイワファンドラップ J-	1,870,565,573円	2,167,243,781円
REITインデックス		

	ダイワJ-REITインデックス(ダイワSMA専用)	245,517,154円	366,823,985円
	ダイワファンドラップオンラインJ-REITインデックス	506,440,779円	501,935,095円
	ダイワ・インデックスセレクトJ-REIT	965,823,852円	941,733,944円
計		134,790,265,060円	137,613,033,312円
2.	期末日における受益権の総数	134,790,265,060口	137,613,033,312口
3.	2 差入委託証拠金代用有価証券	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,601,750,000円	先物取引に係る差入委託証拠金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。 投資証券 5,504,200,000円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

不動産投信関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
	(円)	うち			(円)	うち		

		1年超				1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	11,895,299,100	-	11,214,000,000	681,299,100	10,521,840,000	-	11,233,600,000	711,760,000
合計	11,895,299,100	-	11,214,000,000	681,299,100	10,521,840,000	-	11,233,600,000	711,760,000

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	3.3143円	3.3824円
(1万口当たり純資産額)	(33,143円)	(33,824円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジあり)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,908,735	2,056,231
親投資信託受益証券	1,052,306,701	836,869,232
派生商品評価勘定	10,138,600	-
未収入金	49,399	-
流動資産合計	1,064,403,435	838,925,463
資産合計	1,064,403,435	838,925,463
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	454	-
未払金	36,953	-
未払解約金	233,713	362,194
未払受託者報酬	110,607	108,397
未払委託者報酬	1,521,415	1,490,991
その他未払費用	27,569	27,020
流動負債合計	1,930,711	1,988,602
負債合計	1,930,711	1,988,602
純資産の部		
元本等		
元本	1,788,413,204	1,671,565,009
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	274,059,520	165,371,852
(分配準備積立金)	241,597,576	180,874,982
元本等合計	1,062,472,724	836,936,861
純資産合計	1,062,472,724	836,936,861
負債純資産合計	1,064,403,435	838,925,463

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	196,731,955	45,106,408
為替差損益	57,648,203	13,716,717
営業収益合計	139,083,752	58,823,125
営業費用		
支払利息	138	32
受託者報酬	93,382	108,397
委託者報酬	1,284,614	1,490,991
その他費用	29,200	102,135
営業費用合計	1,407,334	1,701,555
営業利益又は営業損失()	137,676,418	60,524,680
経常利益又は経常損失()	137,676,418	60,524,680
中間純利益又は中間純損失()	137,676,418	60,524,680
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	11,023,630	5,021,979
期首剰余金又は期首欠損金()	24,421,440	274,059,520
剰余金増加額又は欠損金減少額	11,681,257	29,702,348
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	11,681,257	29,702,348
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,535,285	72,843,357
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,535,285	72,843,357
中間剰余金又は中間欠損金()	157,220,200	165,371,852

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	797,988,165円	788,413,204円
期中追加設定元本額	216,237,612円	92,977,674円
期中一部解約元本額	225,812,573円	209,825,869円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	788,413,204口	671,565,009口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日		自 2021年12月1日	
	至 2021年5月31日		至 2022年5月31日	
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末 2022年5月31日現在	
	1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	<p>(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。</p> <p>(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	前計算期間末 2021年11月30日 現在				当中間計算期間末 2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
売 建	1,063,029,517	-	1,052,891,371	10,138,146	-	-	-	-
アメリカ・ドル	808,201,480	-	806,140,283	2,061,197	-	-	-	-
イギリス・ポンド	60,177,464	-	58,517,316	1,660,148	-	-	-	-
イスラエル・ シェケル	590,182	-	590,636	454	-	-	-	-
オーストラリア・ ドル	74,944,909	-	71,151,386	3,793,523	-	-	-	-
カナダ・ドル	20,811,723	-	20,180,781	630,942	-	-	-	-
シンガポール・ ドル	34,044,123	-	33,505,847	538,276	-	-	-	-
ニュージー ランド・ドル	4,362,726	-	4,139,728	222,998	-	-	-	-
ユーロ	44,810,535	-	43,648,937	1,161,598	-	-	-	-
香港・ドル	15,086,375	-	15,016,457	69,918	-	-	-	-

合計	1,063,029,517	-	1,052,891,371	10,138,146	-	-	-	-
----	---------------	---	---------------	------------	---	---	---	---

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 中間計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.3476円 (13,476円)	1.2462円 (12,462円)

(参考)

当ファンドは、「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

前計算期間末時点において、同マザーファンドは投資対象ではなかったため、期末日の状況のみを掲載しております。

「先進国リート・インデックス(為替ヘッジあり)マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

	2022年5月31日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
預金		98,927,685
コール・ローン		266,507,822
投資信託受益証券		572,400,417
投資証券		22,083,117,848
派生商品評価勘定		287,846,006
未収入金		1,285,736
未収配当金		26,846,124
差入委託証拠金		127,467,396
流動資産合計		23,464,399,034
資産合計		23,464,399,034
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		46,083,519
未払金		63,828,299
流動負債合計		109,911,818
負債合計		109,911,818
純資産の部		
元本等		
元本	1	23,357,427,740
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	2,940,524
元本等合計		23,354,487,216
純資産合計		23,354,487,216
負債純資産合計		23,464,399,034

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
<p>2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

（貸借対照表に関する注記）

区 分	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2021年12月1日
期首元本額	1,492,500,000円
期中追加設定元本額	24,218,544,676円
期中一部解約元本額	2,353,616,936円
期末元本額の内訳	
ファンド名	
ダイワファンドラップ 外国	18,483,963,616円
REITインデックス（為替	
ヘッジあり）	
ダイワファンドラップオンラ	836,952,928円
イン 外国REITインデッ	
クス（為替ヘッジあり）	
ダイワ海外REITインデッ	952,554円
クス（為替ヘッジあり）（投	
資一任専用）	
ダイワ・マクロ・ナビゲー	1,483,812,793円
ター・ファンド2021-10（為	
替ヘッジあり / 適格機関投資	
家専用）	
ダイワ外国REITインデッ	2,551,745,849円
クス（為替ヘッジあり）（ダ	
イワSMA専用）	
計	23,357,427,740円
2. 期末日における受益権の総数	23,357,427,740口

3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は2,940,524円であります。
------------	---

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2022年5月31日 現在			評価損益 (円)
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	
市場取引				
不動産投信 指数先物取引				
買 建	543,530,201	-	507,295,036	36,235,165
合計	543,530,201	-	507,295,036	36,235,165

(注) 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2022年5月31日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	25,052,464,185	-	24,774,466,533	277,997,652
アメリカ・ドル	19,457,957,797	-	19,194,847,124	263,110,673
イギリス・ポンド	1,329,757,029	-	1,316,077,255	13,679,774
イスラエル・ シェケル	21,967,952	-	21,653,069	314,883
オーストラリア・ ドル	1,643,498,625	-	1,645,585,243	2,086,618
カナダ・ドル	464,361,506	-	464,425,378	63,872
シンガポール・ ドル	800,543,271	-	798,325,992	2,217,279
ニュージー ランド・ドル	90,882,850	-	90,639,851	242,999
ユーロ	893,011,466	-	897,565,781	4,554,315
香港・ドル	350,483,689	-	345,346,840	5,136,849
合計	25,052,464,185	-	24,774,466,533	277,997,652

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	0.9999円
(1万口当たり純資産額)	(9,999円)

【ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）】

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス(為替ヘッジなし)

(1)【中間貸借対照表】

(単位:円)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,680,433	1,858,646
親投資信託受益証券	912,545,370	777,224,170
流動資産合計	914,225,803	779,082,816
資産合計	914,225,803	779,082,816
負債の部		
流動負債		
未払解約金	186,371	345,285
未払受託者報酬	93,995	96,269
未払委託者報酬	1,293,242	1,324,412
その他未払費用	23,425	23,983
流動負債合計	1,597,033	1,789,949
負債合計	1,597,033	1,789,949
純資産の部		
元本等		
元本	1,642,622,346	1,524,887,718
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	270,006,424	252,405,149
(分配準備積立金)	244,719,821	180,801,868
元本等合計	912,628,770	777,292,867
純資産合計	912,628,770	777,292,867
負債純資産合計	914,225,803	779,082,816

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2020年12月1日 至 2021年5月31日	当中間計算期間 自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
営業収益		
有価証券売買等損益	152,221,930	51,942,800
営業収益合計	152,221,930	51,942,800
営業費用		
支払利息	23	22
受託者報酬	72,523	96,269
委託者報酬	997,814	1,324,412
その他費用	18,047	23,983
営業費用合計	1,088,407	1,444,686
営業利益	151,133,523	50,498,114
経常利益	151,133,523	50,498,114
中間純利益	151,133,523	50,498,114
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	11,383,746	20,664,923
期首剰余金又は期首欠損金()	1,871,190	270,006,424
剰余金増加額又は欠損金減少額	14,210,663	26,972,367
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	14,210,663	26,972,367
剰余金減少額又は欠損金増加額	74,617	74,406,833
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	74,617	74,406,833
中間剰余金又は中間欠損金()	152,014,633	252,405,149

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	当中間計算期間	
	自 2021年12月1日	至 2022年5月31日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末	当中間計算期間末
	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首元本額	604,694,831円	642,622,346円
期中追加設定元本額	194,621,133円	59,142,323円
期中一部解約元本額	156,693,618円	176,876,951円
2. 中間計算期間末日における 受益権の総数	642,622,346口	524,887,718口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	前中間計算期間		当中間計算期間	
	自 2020年12月1日		自 2021年12月1日	
	至 2021年5月31日		至 2022年5月31日	
	該当事項はありません。		該当事項はありません。	

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	当中間計算期間末
	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び中間貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しい
 ことから、当該帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	前計算期間末 2021年11月30日現在	当中間計算期間末 2022年5月31日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,4202円 (14,202円)	1,4809円 (14,809円)

(参考)

当ファンドは、「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。

なお、当ファンドの中間計算期間末日(以下、「期末日」)における同マザーファンドの状況は次のとおりであります。

「ダイワ・グローバルREITインデックス・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	140,807,004	150,921,851
コール・ローン	610,755,443	234,860,271
投資信託受益証券	420,239,075	547,941,719
投資証券	47,151,826,564	26,094,768,846

派生商品評価勘定		11,879,108	2,477,249
未収入金		2,778,989	1,205,082
未収配当金		56,716,807	31,998,255
差入委託証拠金		385,353,829	188,046,603
流動資産合計		48,780,356,819	27,252,219,876
資産合計		48,780,356,819	27,252,219,876
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		3,711,901	21,035,157
未払金		145,487,910	106,433,177
未払株式払込金		2,215,073	-
未払解約金		1,000	740,800
流動負債合計		151,415,884	128,209,134
負債合計		151,415,884	128,209,134
純資産の部			
元本等			
元本	1	15,433,680,362	8,242,019,913
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金()		33,195,260,573	18,881,990,829
元本等合計		48,628,940,935	27,124,010,742
純資産合計		48,628,940,935	27,124,010,742
負債純資産合計		48,780,356,819	27,252,219,876

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	自 2021年12月1日 至 2022年5月31日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資信託受益証券

	<p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)投資証券</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、外国金融商品市場又は店頭市場における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>なお、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額又は受託会社と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	<p>(1)先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2)為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として計算日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金</p> <p>原則として、投資信託受益証券及び投資証券の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>
----------------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

区 分	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1. 1 期首	2020年12月1日	2021年12月1日
期首元本額	13,110,290,968円	15,433,680,362円
期中追加設定元本額	5,480,584,788円	1,978,736,666円
期中一部解約元本額	3,157,195,394円	9,170,397,115円
期末元本額の内訳		
ファンド名		
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジあり)	6,291,808,323円	- 円
ダイワファンドラップ 外国 REITインデックス(為替 ヘッジなし)	1,162,934,430円	1,129,048,723円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)	333,980,799円	- 円
ダイワファンドラップオンラ イン 外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)	289,623,388円	236,173,743円
D-I's グローバルREI Tインデックス	2,223,608円	1,659,173円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2050	8,326,903円	10,513,801円
iFree 外国REITイ ンデックス	632,249,938円	727,099,342円
iFree 8資産バランス	1,462,352,614円	1,578,483,922円

グローバル・リート・イン デックスファンド(資産形成 型)	236,948,723円	249,252,413円
グローバル・リート・イン デックスファンド(毎月決算 型)	113,742,003円	145,016,366円
DCダイワ・グローバルRE ITインデックスファンド	3,300,676,766円	3,672,812,602円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2030	6,106,352円	6,466,709円
DCダイワ・ターゲットイ ヤー2040	5,186,807円	5,429,964円
ダイワ海外REITインデッ クス(為替ヘッジなし)(投 資一任専用)	- 円	320,761円
ダイワバランスファンド 2020-07(適格機関投資家専 用)	183,749,014円	- 円
ダイワバランスファンド 2021-02(適格機関投資家専 用)	184,925,099円	163,031,381円
ダイワ・インデックスセレク ト グローバルREIT	243,151,995円	247,784,699円
ダイワ・ノーロード グロー バルREITファンド	59,517,654円	64,941,327円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジあり)(ダ イワSMA専用)	912,182,345円	- 円
ダイワ外国REITインデッ クス(為替ヘッジなし)(ダ イワSMA専用)	3,993,601円	3,984,987円
計	15,433,680,362円	8,242,019,913円
2. 期末日における受益権の総数	15,433,680,362口	8,242,019,913口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年5月31日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表 計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額 と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券

重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。

(2)デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記に記載しております。

(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

1. 不動産投信関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち 1年超			(円)	うち 1年超		
市場取引								
不動産投信 指数先物取引								
買 建	1,092,285,247	-	1,103,599,867	11,314,620	497,586,178	-	480,457,151	17,129,027
合計	1,092,285,247	-	1,103,599,867	11,314,620	497,586,178	-	480,457,151	17,129,027

（注） 1. 時価の算定方法

不動産投信指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として期末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、期末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 不動産投信指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は期末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。
4. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

2. 通貨関連

種 類	2021年11月30日 現在				2022年5月31日 現在			
	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等		時価 (円)	評価損益 (円)
	(円)	うち			(円)	うち		

		1年超				1年超		
市場取引以外の取引								
為替予約取引								
買建	657,817,200	-	654,669,787	3,147,413	234,262,693	-	232,833,812	1,428,881
アメリカ・ドル	593,203,105	-	591,740,900	1,462,205	177,424,118	-	175,407,487	2,016,631
オーストラリア・ドル	-	-	-	-	22,670,405	-	22,984,575	314,170
ユーロ	64,614,095	-	62,928,887	1,685,208	34,168,170	-	34,441,750	273,580
合計	657,817,200	-	654,669,787	3,147,413	234,262,693	-	232,833,812	1,428,881

(注) 1. 時価の算定方法

- (1) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

期末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 期末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

- (2) 期末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、期末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	2021年11月30日現在	2022年5月31日現在
1口当たり純資産額	3.1508円	3.2909円
(1万口当たり純資産額)	(31,508円)	(32,909円)

4 【委託会社等の概況】

(1) 【資本金の額】

2022年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間ににおける資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

2022年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	73	249,927
追加型株式投資信託	783	20,962,804
株式投資信託 合計	856	21,212,731
単位型公社債投資信託	82	183,591
追加型公社債投資信託	14	1,421,657
公社債投資信託 合計	96	1,605,248
総合計	952	22,817,980

(3) 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

2022年4月1日付で、定款について次の変更を致しました。

- ・ 監査役の人数の変更（4名以内から5名以内に変更）

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実

訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

5 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)		当事業年度 (2022年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		4,860		3,168
有価証券		333		486
前払費用		237		332
未収委託者報酬		13,150		13,811
未収収益		49		52
関係会社短期貸付金		18,700		24,900
その他		207		45
流動資産計		37,539		42,799
固定資産				
有形固定資産	1	224	1	203
建物		6		4
器具備品		218		198
無形固定資産		1,937		1,770
ソフトウェア		1,882		1,738
ソフトウェア仮勘定		54		31
投資その他の資産		16,121		16,617
投資有価証券		10,159		10,755
関係会社株式		3,705		3,705
出資金		183		177
長期差入保証金		1,068		1,067

繰延税金資産	973	885
その他	30	26
固定資産計	18,283	18,591
資産合計	55,822	61,390

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	68	65
未払金	8,405	9,856
未払収益分配金	13	26
未払償還金	39	12
未払手数料	4,734	4,917
その他未払金	2	2
未払費用	3,777	4,246
未払法人税等	804	980
未払消費税等	631	1,016
賞与引当金	950	866
その他	88	2
流動負債計	14,725	17,033
固定負債		
退職給付引当金	2,452	2,399
役員退職慰労引当金	74	13
その他	3	1
固定負債計	2,530	2,415
負債合計	17,256	19,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174	15,174
資本剰余金		
資本準備金	11,495	11,495
資本剰余金合計	11,495	11,495
利益剰余金		
利益準備金	374	374
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,574	13,925

利益剰余金合計	10,948	14,299
株主資本合計	37,618	40,969
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	947	971
評価・換算差額等合計	947	971
純資産合計	38,566	41,941
負債・純資産合計	55,822	61,390

(2) 【損益計算書】

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	65,487	74,402
その他営業収益	419	545
営業収益計	65,906	74,948
営業費用		
支払手数料	27,965	31,234
広告宣伝費	624	650
調査費	8,245	9,104
調査費	1,134	1,252
委託調査費	7,110	7,851
委託計算費	1,501	1,729
営業雑経費	1,870	2,051
通信費	240	189
印刷費	478	468
協会費	51	46
諸会費	14	15
その他営業雑経費	1,084	1,331
営業費用計	40,207	44,768
一般管理費		
給料	5,991	5,948
役員報酬	351	306
給料・手当	4,293	4,281
賞与	395	493
賞与引当金繰入額	950	866
福利厚生費	893	867
交際費	32	46
旅費交通費	37	48

租税公課	472	527
不動産賃借料	1,302	1,300
退職給付費用	449	408
役員退職慰労引当金繰入額	28	10
固定資産減価償却費	661	606
諸経費	1,763	1,864
一般管理費計	11,631	11,628
営業利益	14,067	18,551

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業外収益		
投資有価証券売却益	578	327
有価証券償還益	42	40
その他	68	264
営業外収益計	689	631
営業外費用		
投資有価証券売却損	69	59
有価証券償還損	47	0
その他	24	34
営業外費用計	141	93
経常利益	14,616	19,089
特別損失		
システム刷新関連費用	547	-
関係会社整理損失	267	-
投資有価証券評価損	45	331
特別損失計	860	331
税引前当期純利益	13,756	18,757
法人税、住民税及び事業税	4,476	5,950
法人税等調整額	109	69
法人税等合計	4,366	6,019
当期純利益	9,389	12,738

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	11,749	12,123	38,793
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 10,564	△ 10,564	△ 10,564
当期純利益	-	-	-	9,389	9,389	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	△ 1,175	△ 1,175	△ 1,175
当期末残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△ 363	△ 363	38,430
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 10,564
当期純利益	-	-	9,389
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,311	1,311	1,311
当期変動額合計	1,311	1,311	136
当期末残高	947	947	38,566

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	15,174	11,495	374	10,574	10,948	37,618
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	△ 9,388	△ 9,388	△ 9,388
当期純利益	-	-	-	12,738	12,738	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,350	3,350	3,350
当期末残高	15,174	11,495	374	13,925	14,299	40,969

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	947	947	38,566
当期変動額			
剰余金の配当	-	-	△ 9,388
当期純利益	-	-	12,738
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	24	24	24
当期変動額合計	24	24	3,374
当期末残高	971	971	41,941

注記事項

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	10～18年
----	--------

器具備品 4～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役員及び従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与及び上席参事についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社は証券投資信託の信託約款に基づき、証券投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受け取ります。当社が日々サービスを提供する時に当該履行義務が充足されるため、証券投資信託の運用期間にわたり収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

（未適用の会計基準等）

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）

(1) 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

(2) 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	35百万円	37百万円
器具備品	259百万円	283百万円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
未払金	3,473百万円	4,694百万円

3 保証債務

前事業年度(2021年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,727百万円に対して保証を行っております。

当事業年度(2022年3月31日)

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,900百万円に対して保証を行っております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	10,564	4,050	2020年 3月31日	2020年 6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月22日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	9,388百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	3,599円
基準日	2021年3月31日
効力発生日	2021年6月23日

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	2,608	-	-	2,608
合計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	9,388	3,599	2021年 3月31日	2021年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2022年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

剰余金の配当の総額	12,737百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,883円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月24日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

証券投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、証券投資信託、株式であります。証券投資信託は事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式、子会社株式並びに関連会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式、子会社株式及び関連会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。関係会社短期貸付金は、親会社に対して貸付を行っているものであります。

未払手数料は証券投資信託の販売に係る代行手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握しリスクマネジメント会議において報告を行っております。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、2019年7月4日公表の企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下、「2019年適用指針」という。）第26項に従い経過措置を適用した有価証券、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

また、金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度（2021年3月31日）

(1) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券(1)	85	-	-	85
資産合計	85	-	-	85

(1) 2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券333百万円、投資有価証券9,406百万円は上記の表に含めておりません。

(2) 時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、コマーシャル・ペーパー、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2022年3月31日）

（1）時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券（1）	66	-	-	66
資産合計	66	-	-	66

（1）2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用し、有価証券486百万円、投資有価証券10,022百万円は上記の表に含めておりません。

（2）時価をもって貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金・預金、未収委託者報酬、関係会社短期貸付金、未払金及び未払費用は、短期間（1年以内）で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

投資有価証券

株式は活発な市場における無調整の相場価格を利用できることから、その時価をレベル1に分類しております。なお、2019年適用指針第26項に従い経過措置を適用している有価証券は、公表されている基準価額によっていることからレベルを付しておりません。保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項（有価証券関係）をご参照下さい。

（注2）市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している表中の投資有価証券には含めておりません。

（単位：百万円）

区分	前事業年度	当事業年度
非上場株式等	666	666
子会社株式	1,677	1,677
関連会社株式	2,027	2,027

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（2021年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

当事業年度（2022年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 1,677百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額 2,027百万円）は、市場価格がないことから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度(2021年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	85	55	30
(2) その他	7,179	5,697	1,481
小計	7,265	5,752	1,512
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,561	2,721	160
小計	2,561	2,721	160
合計	9,826	8,474	1,352

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	66	55	11
(2) その他	6,755	4,917	1,838
小計	6,822	4,972	1,850
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	3,753	4,208	454
小計	3,753	4,208	454
合計	10,575	9,180	1,395

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 666百万円)については、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	5,353	578	69
合計	5,353	578	69

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他 証券投資信託	1,719	327	59

合計	1,719	327	59

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、関係会社株式について267百万円、証券投資信託について45百万円の減損処理を行っております。

当事業年度において、証券投資信託について331百万円の減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度であります)及び確定拠出制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,574百万円	2,452百万円
勤務費用	155	152
退職給付の支払額	378	303
その他	101	98
退職給付債務の期末残高	2,452	2,399

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	2,452百万円	2,399百万円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399
退職給付引当金	2,452	2,399
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,452	2,399

(3)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前事業年度	当事業年度
	(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	155百万円	152百万円
その他	108	67
確定給付制度に係る退職給付費用	263	219

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度186百万円、当事業年度189百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
	(2021年3月31日)	(2022年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	750	734
賞与引当金	243	227
未払事業税	170	213
投資有価証券評価損	128	144
システム関連費用	155	111
出資金評価損	94	94
その他	298	437
繰延税金資産小計	1,841	1,963
評価性引当額	254	356
繰延税金資産合計	1,586	1,607
繰延税金負債		
連結法人間取引(譲渡 益)	159	159
その他有価証券評価差額 金	453	562
繰延税金負債合計	612	722
繰延税金資産の純額	973	885

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(2021年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当事業年度(2022年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、証券投資信託に関する運用その他の業務を行っております。営業収益の内訳は、証券投資信託に関する運用に係る業務が74,402百万円、その他545百万円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の4.収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

(3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1.サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1)営業収益

内国籍証券投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3.主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 . 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金また は出資金 (百万円)	事業 の内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,300 0	関係会社短期貸付金 -	18,700 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

当事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

属性	会社等の 名称	住所	資本金また は出資金 (百万円)	事業 の内 容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万 円)	科目	期末残高 (百万 円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	㈱大和証券グループ本社	東京都千代田区	247,397	証券持株会社業	被所有 100.0	あり	経営管理	資金の貸付 利息の受取 (注)	19,000 0	関係会社短期貸付金 受取利息関係 会社	24,900 0

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 貸付利息については市場金利を勘案して合理的に決定し、返済期間は1年以内としております。なお、担保は受け入れておりません。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	------------	-----	-----------------------	-----------	-------------------------------	---------------	-------	---------------	----	---------------

子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,727	-	-
-----	--	-----------	-----	---------	-----------	------	---------	-------	---	---

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	所有直接100.0	経営管理	債務保証(注)	1,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行、及びMASへの全ての損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定めるとおりに決定しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	14,917	未払手数料	3,321
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入(注3)	883	未払費用	179
同一の親会社をもつ会社	大和プロパティ(株)	東京都中央区	100	不動産管理業	-	本社ビルの管理	不動産の賃借料(注4)	527	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(注4)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し、交渉の上、決定しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料(注2)	15,348	未払手数料	3,028
						本社ビルの管理	不動産の賃借料(注3)	1,062	長期差入保証金	1,054
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	3,898	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発・保守	ソフトウェアの購入・保守(注4)	1,065	未払費用	91

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2)証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を支払います。委託者報酬の配分は、両者協議のうえ合理的に決定しております。

(注3)差入保証金および賃借料については、近隣相場等を勘案し交渉の上、決定しております。

(注4)ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

2.親会社に関する注記

株式会社大和証券グループ本社(東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1株当たり純資産額	14,784.79円	1株当たり純資産額	16,078.50円
1株当たり当期純利益	3,599.54円	1株当たり当期純利益	4,883.43円

(注1)潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注2)1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,389	12,738
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2022年5月23日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	間瀬	友未
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井	康治

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和アセットマネジメント株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注) 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス（為替ヘッジあり）の2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国株式インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス（為替ヘッジあり）の2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国債券インデックス エマージングプラス（為替ヘッジなし）の2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成

基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジあり）の2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 外国REITインデックス（為替ヘッジなし）の2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックスの2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン T O P I X インデックスの2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン 日本債券インデックスの2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(2021年12月1日から2022年5月31日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年7月29日

大和アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	深井 康治
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	竹内 知明
--------------------	-------	-------

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワファンドラップオンライン J-REITインデックスの2021年12月1日から2022年5月31日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイワファンドラップオンライン J-REITインデックスの2022年5月31日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年12月1日から2022年5月31日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、大和アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

大和アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

(注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。